

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
①-1	新駅設置・調査	都心アクセスの強化	都市交通政策課
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの方向性	①都心方面を結ぶ公共交通の利用促進に向けたサービス強化		
具体的な取り組み	新たな鉄道駅の設置・調査		
関連行政計画	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査	新潟市立地適正化計画	
	新潟市総合計画2030		
	新潟市移動しやすいまちづくり基本計画		
事業概要	鉄道利用圏域の拡大を図るため、上所駅の設置に向けた整備を推進する。また、新たな鉄道需要を創出するため、新駅の設置実現に向けた調査・調整等を行うほか、鉄道事業者と協力しながら利用促進を図る。		
基本方針 成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4%（2022年度） → 6.6%（2028年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	上所駅整備着手 新駅実現調査・調整	上所駅駅舎工事着手 新駅実施調査・調整
	2024年度	上所駅駅舎／周辺整備 新駅実現調査・調整	上所駅駅舎工事／周辺整備の実施 新駅実施調査・調整
	2025年度	上所駅周辺環境整備	
	2026年度	上所駅周辺環境整備	
	2027年度	上所駅周辺環境整備 (完了)	
	2028年度	—	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	上所駅は、JR東日本との協働により駅舎やエレベーターなどの整備を推進し、令和7年3月15日に開業を迎えた。また、新駅実施調査・調整を行ったため、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	上所駅前広場や駐輪場などの周辺環境整備を推進するとともに、新駅実施調査・調整を引き続き行う。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
①-2	羽越本線・白新線の高速化及び羽越新幹線建設促進に係る要望	都心アクセスの強化	都市交通政策課
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの方向性	①都心方面を結ぶ公共交通の利用促進に向けたサービス強化		
具体的な取り組み	羽越本線・白新線の高速化促進要望		
関連行政計画	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針	新潟市国土強靱化地域計画	
事業概要	羽越本線・白新線の高速化、羽越新幹線の建設促進に向けて、周辺市町村と連携して国や鉄道事業者などへの要望活動と機運醸成を継続し、JR新潟駅を拠点とした広域的な交通ネットワークの強化やサービス強化、利用促進につなげていく。		
基本方針 成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4%（2022年度） → 6.6%（2028年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	促進大会、シンポジウム、要望活動等の実施	在来線の高速化及び新幹線整備の促進に向け、国をはじめとする関係当局へ要望書を提出(11月15, 16日)
	2024年度	同 上	在来線の高速化及び新幹線整備の促進に向け、国をはじめとする関係当局へ要望書を提出(11月14, 15日)
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	羽越本線白新線の複線化・高速化及び新幹線整備の早期実現を訴えるための促進大会及び要望活動を開催したほか、シンポジウムの実施や関係団体とPR活動を実施するなど、沿線地域の機運の醸成に向けた取り組みを行ったため、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	引き続き羽越本線白新線の複線化・高速化及び新幹線整備の早期実現に向けた促進大会・要望活動を実施していくほか、山形県、秋田県の同盟会や関係団体と連携しながら、沿線地域に活性化に向けた活動を行う。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
①-3	深夜バスの運行継続と利便性強化	都心アクセスの強化	新潟交通株式会社
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの方向性	①都心方面を結ぶ公共交通の利用促進に向けたサービス強化		
具体的な取り組み	路線バスの都心アクセス強化		
関連行政計画			
事業概要	新潟駅前23:30以降に発車する深夜バスを、萬代橋ライン、西小針線で1本ずつ毎日運行している。特に需要が見込まれる忘新年会・歓送迎会シーズンの週末の動向を注視しながら、利用者のニーズに合ったサービスを提供していく。		
基本方針 成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4%（2022年度） → 6.6%（2028年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	利用者動向の調査 ダイヤの調整	運行維持・継続
	2024年度	同 上	運行維持・継続
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	萬代橋ライン及び西小針線における新潟駅23時台発の深夜バスの運行について、ともに1便ずつの運行を継続したため年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	乗務員不足等のバス事業を取り巻く雇用環境の変化を踏まえながら、利用者のニーズに合ったダイヤ改正の実施等により深夜バスの運行維持・サービスの向上を図っていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
①-4	モーニングライナーの運行継続と利便性強化	都心アクセスの強化	新潟交通株式会社
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの方向性	①都心方面を結ぶ公共交通の利用促進に向けたサービス強化		
具体的な取り組み	路線バスの都心アクセス強化		
関連行政計画			
事業概要	平日朝の通勤・通学の時間帯に新潟市郊外の各方面から市内中心部に向けて「モーニングライナー」を運行しており、今後も利用者のニーズを把握し、経路作成やダイヤ改正に努めサービスレベルを向上させる。		
基本方針成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4%（2022年度） → 6.6%（2028年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	江南高校行のモーニングライナー新設	利用者動向に即したバス運行の実施
	2024年度	利用者動向の調査ダイヤの調整	利用者動向に即したバス運行の実施
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	平日の通学・通勤時における利便性向上のため、2023年度と同程度の運行本数を確保維持することができ、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	乗務員不足等のバス事業を取り巻く雇用環境の変化を踏まえながら、利用者のニーズに合ったダイヤ改正の実施等によりモーニングライナーの運行維持・利便性強化を図っていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
①-5	県内都市間高速バスの維持	都心アクセスの強化	○都市交通政策課 政策企画部
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの方向性	①都心方面を結ぶ公共交通の利用促進に向けたサービス強化		
具体的な取り組み	広域交通（県内都市間高速バス）の維持		
関連行政計画	新潟広域都市圏ビジョン		
事業概要	県内都市間高速バスについて、圏域内市町村と意見交換を行い利用促進策を講じるとともに、自主運行が厳しい路線について代替策や支援の検討を行う。また、県及び沿線市町村と連携して、県内高速バスネットワークの維持に努める。		
基本方針 成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4%（2022年度） → 6.6%（2028年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	意見交換会開催	意見交換会の開催（1回/年）
	2024年度	同 上	意見交換会の開催（1回/年）
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	新潟広域都市圏連携事業において、広域交通（県内都市間高速バス）の維持に向け、県内都市間高速バスの現状と今後の連携の可能性を把握・共有するための意見交換会を書面開催した。 また、県が開催する新潟県地域公共交通活性化協議会において、企画乗車券の導入等について書面協議を行い、利用者の県内高速路線バスの利便性向上に努めたため、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	引き続き、広域交通（県内都市間高速バス）の維持に向け、定期的に県及び連携市町村と情報共有を図るとともに、課題解決に向けた連携の方策について検討を行う。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
①-6	にいがたバス乗換案内サイト、バスの運行情報表示の運用	都心アクセスの強化	○都市交通政策課 新潟交通株式会社
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの方向性	①都心方面を結ぶ公共交通の利用促進に向けたサービス強化		
具体的な取り組み	にいがたバス乗換案内サイト、バスの運行情報表示の運用		
関連行政計画	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針		
事業概要	にいがたバス乗換案内サイトやバスの運行情報表示の安定的な運用を行うほか、より利用しやすいフォーマット（アプリ化やサイトの機能向上など）について検討するなど、公共交通のサービスレベルを向上させる。		
基本方針 成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4%（2022年度） → 6.6%（2028年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	にいがたバス乗換案内サイト等の運用	にいがたバス乗換案内サイトや情報案内機器の運用
	2024年度	にいがたバス乗換案内サイト等の運用および改善検討	にいがたバス乗換案内サイトや情報案内機器の運用および改善検討
	2025年度	にいがたバス乗換案内サイト等の運用・改善	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	にいがたバス乗換案内サイト等の運用	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	にいがたバス乗換案内サイトや情報案内機器の運用および改善検討を行ったため年度評価を○とした。		
	今後の方向性		
	引き続き、にいがたバス乗換案内サイト等の運用及び改善を行い、より利用しやすいツールとして公共交通のサービスレベル向上を図っていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
①-7	バス停上屋の設置	都心アクセスの強化	都市交通政策課
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの方向性	①都心方面を結ぶ公共交通の利用促進に向けたサービス強化		
具体的な取り組み	バス停環境の改善		
関連行政計画	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 バス停上屋整備計画		
事業概要	「バス停上屋整備計画」に基づき、利用者の多い路線や運行頻度が高い路線を優先して整備し、利用促進に向けたサービス強化に努める。また、民間主導によるバス利便性向上を図るため、バス停上屋等の整備について補助を行う。		
基本方針 成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4%（2022年度） → 6.6%（2028年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	バス停上屋整備 民間補助制度の利用促進	バス停上屋整備 民間補助制度の利用促進
	2024年度	同 上	バス停上屋整備工事発注 （令和7年4月完了）
	2025年度	バス停上屋整備方針検討 民間補助制度の利用促進	
	2026年度	民間補助制度の利用促進	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	バス停上屋（新大入口バス停）の工事発注を行ったことから年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	バス停上屋整備：整備計画の方針検討 民間補助制度の利用促進：令和7年度以降は事業休止。現行の国費補助期間が令和6年度までであり、その後の補助メニューの確保ができていないため。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
①-8	鉄道在来線の利用促進・活性化	都心アクセスの強化	県交通政策課 ○都市交通政策課
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの方向性	①都心方面を結ぶ公共交通の利用促進に向けたサービス強化		
具体的な取り組み	鉄道在来線の利用促進・活性化		
関連行政計画			
事業概要	県、鉄道の沿線自治体、商工団体などと意見交換等を実施し、それら意見を、鉄道事業者と協力しながら、鉄道の利用促進、路線を活用した沿線地域の活性化を図る。		
基本方針 成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4%（2022年度） → 6.6%（2028年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	鉄道活性化分科会への参画	鉄道の利便性向上及び活性化に向け、鉄道事業者へ要望書を提出(12月13日)
	2024年度	同 上	鉄道の利便性向上及び活性化に向け、鉄道事業者へ要望書を提出(8月5日、8日)
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	新型コロナウイルス感染症の5類移行後、徐々に利用者が回復傾向にはあるが、依然としてコロナ前の水準に戻らない中、鉄道事業者と連携し利用者の回復及び鉄道ネットワークの充実に向け、要望書の提出を行ったため、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	引き続き新潟県内鉄道の利用促進及び活性化に向け、鉄道事業者への要望活動を実施していくほか、新潟県鉄道整備促進協議会の分科会において、活性化に向けた取り組みを行う。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
①-9	新たなバス運転士応援事業 ※連携協定関連	都心アクセスの強化	都市交通政策課
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの方向性	①都心方面を結ぶ公共交通の利用促進に向けたサービス強化		
具体的な取り組み	バス運転士の確保		
関連行政計画			
事業概要	事業者に対し大型二種運転免許の取得の支援や、新たに採用する運転士の家賃助成、県外採用者に対する移住支援を行い、運転士人材の確保を公民連携により取り組むことで、バスネットワークの維持を図る。		
基本方針成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4%（2022年度） → 6.6%（2028年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	事業検討、予算措置	路線バス運転士の確保対策の事業検討に向け、制度設計に向けた準備等を行った
	2024年度	支援事業実施	2024.8月より支援制度を開始。大型二種免許8件、家賃補助金4件（移住支援0件）
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	バス運転士の採用を官民連携で取り組むべく、事業者の大型二種免許取得補助、バス運転士個人に対する移住支援、家賃補助金の3事業を開始した。連携協定に基づく新潟交通以外のバス事業者や運転士にも制度を活用いただき、バス運転士の新たな採用、定着促進につながったため、年度別評価を○とした。		
	<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> <p>バス運転士の数を着実に増やしていくには、引き続きバス事業者の採用活動において、本市制度を活用いただきながら、本市制度をきっかけとした就業希望者、採用者数の増加を図る。また、県外における採用活動では、本市移住のきっかけにもつながるため、バス事業者と協働で、就職説明会などにも参加し更なる制度周知を図っていく。</p>		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
①-10	交通の関係者や有識者などと議論する協議会の開催 ※連携協定関連	都心アクセスの強化	○都市交通政策課 新潟交通株式会社
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの方向性	①都心方面を結ぶ公共交通の利用促進に向けたサービス強化		
具体的な取り組み	全市的なバスサービスの在り方の検討やバス交通の改善		
関連行政計画			
事業概要	連携協定に基づき、新潟交通から一定の情報を提供していただき、交通の関係機関や有識者などと議論をする協議会を設けることで、路線バスがネットワークとして最大限機能するための有効な対策へとつなげる。		
基本方針 成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4%（2022年度） → 6.6%（2028年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	—	—
	2024年度	協議会の設置・開催	第1回協議会の開催（令和7年1月） 協議会の開催（年2回）
	2025年度	協議会の開催	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	路線バスネットワーク協議会を年2回実施し、運転士不足や利用者減少等の課題解決に向けた意見交換をしたことで、バス交通を取り巻く課題等の整理・見える化をしたほか、運転士不足対策や利用促進策を実施したため、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	連携協定に基づき、交通関係者や有識者、一般利用者からなる協議会を開催し、昨今のバス交通を取り巻く現状や今後の在り方について意見交換を行い、その内容を広く市民へ周知することで、公共交通の利用促進や運転士不足対策等に繋げていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
②-1	公共交通の役割分担を議論する 会議の開催	都心アクセスの強化	都市交通政策課
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの 方向性	②鉄道・バス・タクシー等の交通手段間の役割分担と結節強化		
具体的な取 り組み	交通手段間の役割分担		
関連行政 計画	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	幹線的な交通や地域内の移動等を対象として、鉄道・バス・タクシー等の望ましい形態や今後の利用促進・活性化に向けて実施すべき方策など、各交通機関の持つ特性を有効かつ効率的に機能させるための役割分担について議論する。		
基本方針 成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4%（2022年度） → 6.6%（2028年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	—	—
	2024年度	会議開催	関連機関、有識者、交通事業者が参加する 会議の開催
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	公共交通関係者が参加する会議において、鉄道、バス、タクシー等の現状や取り組んでいる事業について意見交換を実施し、各公共交通の持つ特性の理解を深め、今後の利用促進・活性化に向け議論を行ったため○とした。		
	<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> 2024年度以降も引き続きにいがた都市交通戦略会議において、各交通期間に携わる構成員と議論を行っていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
②-2	【再掲】新駅設置・調査	都心アクセスの強化	都市交通政策課
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの方向性	②鉄道・バス・タクシー等の交通手段間の役割分担と結節強化		
具体的な取り組み	交通結節点の整備・利便性向上		
関連行政計画	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査	新潟市立地適正化計画	
	新潟市総合計画2030		
	新潟市都市計画基本方針		
事業概要	鉄道利用圏域の拡大を図るため、上所駅の設置に向けた整備を推進する。また、新たな鉄道需要を創出するため、新駅の設置実現に向けた調査・調整等を行うほか、鉄道事業者と協力しながら利用促進を図る。		
基本方針 成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4%（2022年度） → 6.6%（2028年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	上所駅整備着手 新駅実現調査・調整	上所駅駅舎工事着手 新駅実施調査・調整
	2024年度	上所駅駅舎／周辺整備 新駅実現調査・調整	上所駅駅舎工事／周辺整備の実施 新駅実施調査・調整
	2025年度	上所駅周辺環境整備	
	2026年度	上所駅周辺環境整備	
	2027年度	上所駅周辺環境整備 (完了)	
	2028年度	—	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	上所駅は、JR東日本との協働により駅舎やエレベーターなどの整備を推進し、令和7年3月15日に開業を迎えた。また、新駅実施調査・調整を行ったため、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	上所駅前広場や駐輪場などの周辺環境整備を推進するとともに、新駅実施調査・調整を引き続き行う。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
②-3	鉄道駅前広場との結節強化	都心アクセスの強化	○都市交通政策課 各区地域課・地域総務課・建設課
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの方向性	②鉄道・バス・タクシー等の交通手段間の役割分担と結節強化		
具体的な取り組み	交通結節点の整備・利便線向上		
関連行政計画	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	駅前広場への路線バスや、区バス、住民バス等の乗り入れについて運行事業者と協議し、駅にアクセスするバスの利便性を向上することで結節強化を図る。		
基本方針 成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4% (2022年度) → 6.6% (2028年度)		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	小針駅バス乗入検討 越後石山駅基本協定締結	小針駅バス乗入詳細検討 越後石山駅基本協定締結及び詳細設計協定締結
	2024年度	小針駅バス乗入れ方針決定 越後石山駅バス乗入れ整備	小針駅バス乗入 運行事業者との協議及び現地検証 越後石山駅詳細設計及び駅前広場用地買収
	2025年度	越後石山駅バス乗入れ整備促進	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	小針駅バス乗入のための運行事業者との協議及び実車を用いた運行可否に関する現地検証を行った。また、越後石山駅は、自由通路及び駅舎の詳細設計を実施するとともに、駅前広場の用地買収を推進したため、年度別評価を○とした。		
	<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> 小針駅バス乗入れの実装に向けた運行事業者との協議や現地検証を行う。また、越後石山駅は、引き続き駅周辺整備を進めるとともにバス乗入れに関する関係機関との調整を行う。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
②-4	パークアンドライド駐車場整備、 キスアンドライド駐車場の整備促進	都心アクセスの強化	○都市交通政策課 各区建設課
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの 方向性	②鉄道・バス・タクシー等の交通手段間の役割分担と結節強化		
具体的な取 り組み	交通結節点の整備・利便線向上		
関連行政 計画	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	交通結節点でのパークアンドライド駐車場の整備及び利活用を進め、利便性の向上を図るほか、キスアンドライド駐車場の整備促進にも取り組む。		
基本方針 成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4%（2022年度） → 6.6%（2028年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	【JR新津・巻駅】 社会実験による運用	【JR新津・巻駅】社会実験による運用・ 本格運用に向けた検討
	2024年度	同 上	【JR新津・巻駅】社会実験による運用・ 本格運用に向けた検討
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	【JR新津・巻駅】本格運 用	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	継続的なPRやジオターゲティングなどの戦略的な取り組みによる利用者拡大を行ったことから、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	JR新津駅及びJR巻駅において、事業者の独立採算での事業運営が可能となるまで、引き続き支援を行っていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
②-5	ネットワーク路線の自転車走行空間の確保	都心アクセスの強化	○土木総務課 各区建設課
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの方向性	②鉄道・バス・タクシー等の交通手段間の役割分担と結節強化		
具体的な取り組み	自転車走行空間ネットワークの整備		
関連行政計画	新潟市総合計画2030		新潟市自転車利用環境計画
	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	駅、学校、大規模集客施設等を結ぶ自転車利用者の多い主要な道路をネットワーク路線として設定し、車道の左側通行を基本とした自転車走行空間を整備する。		
基本方針 成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4%（2022年度） → 6.6%（2028年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	ネットワーク路線の整備 整備延長：157km	ネットワーク路線として自転車走行空間を6.3km整備（整備延長：157km）
	2024年度	ネットワーク路線の整備 整備延長：163km	ネットワーク路線として自転車走行空間を4.0km整備（整備延長：161km）
	2025年度	ネットワーク路線の整備 整備延長：169km	
	2026年度	ネットワーク路線の整備 整備延長：175km	
	2027年度	ネットワーク路線の整備 整備延長：181km	
	2028年度	ネットワーク路線の整備 整備延長：187km	
年度別評価	年度別評価の要因		
△	自転車走行空間ネットワーク路線を4.0km整備したが、2023年度の実施目標が未達成のため、年度別評価を△とした。		
	今後の方向性		
	自転車走行空間ネットワーク路線の整備延長187kmを達成するため、引き続き必要な財源の確保に努め、整備を促進していく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
②-6	放置禁止区域内及び駐輪場内の放置自転車の撤去	都心アクセスの強化	○土木総務課 各区建設課
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの方向性	②鉄道・バス・タクシー等の交通手段間の役割分担と結節強化		
具体的な取り組み	路上や駐輪場内の放置自転車の削減		
関連行政計画	新潟市自転車利用環境計画		
事業概要	放置禁止区域内及び駐輪場内の放置自転車の撤去を継続実施する。		
基本方針 成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4%（2022年度） → 6.6%（2028年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	放置自転車撤去の継続実施	放置禁止区域内及び駐輪場内の放置自転車1,485台の撤去を実施。
	2024年度	同 上	放置禁止区域内及び駐輪場内の放置自転車1,801台の撤去を実施。
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	撤去台数は過年度より増えているが、2024年4月の新潟駅商業店舗のオープンやコロナ後、市内での各種イベント開催が増えていることなど自転車利用者の増加が想定されるなか、撤去台数は過去3年平均台数に対して微増であることから、年度別評価を○とした。 (参考) 2023年度：1,485台 2022年度：1,757台 2021年度：2,087台 過去3年平均1,777台		
	今後の方向性		
	新潟市自転車利用環境計画に基づき、引き続き放置自転車の撤去に取り組んでいく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
③-1	新潟中央環状道路の整備	都心アクセスの強化	道路計画課
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの方向性	③災害に強く、健全な社会経済活動や渋滞緩和等に必要な道路の整備		
具体的な取り組み	幹線道路の整備		
関連行政計画	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査		新潟市国土強靱化地域計画
	新潟市総合計画2030		
	新潟市都市計画基本方針		
事業概要	北・江南・南・西区を経由し、西蒲区へ至る、延長約45kmの幹線道路であり、各地域間の交流・連携の軸となるとともに、「防災・救援首都」としてのまちづくりや、本市の拠点性を高める重要な路線であるため、着実に整備を進めていく。		
基本方針成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4% (2022年度) → 6.6% (2028年度)		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	整備推進	整備推進 (道路改良工・橋梁工・用地取得など)
	2024年度	同上	整備推進 (道路改良工・橋梁工・用地取得など)
	2025年度	同上	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	横越バイパス供用	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	<p>現在事業中の国道8号から国道49号付近の区間において、事業進捗を図ることができたため、年度別評価を○とした。 (中央環状道路整備状況 延長約45km 2024年度：整備済26.6km)</p>		
	<p>今後の方向性</p> <p>国道8号から国道49号付近の区間のうち、周辺土地利用の状況や国などの関連事業の進捗状況などを踏まえながら、事業効果の高い工区（国道49号や国道403号と接続する工区）の早期供用に向け、優先的に整備を進めていく。</p>		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
③-2	国道7号、8号、49号、116号の整備	都心アクセスの強化	新潟国道事務所
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの方向性	③災害に強く、健全な社会経済活動や渋滞緩和等に必要な道路の整備		
具体的な取り組み	幹線道路の整備		
関連行政計画	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針		
事業概要	国道7号、8号、49号、116号において、交通混雑緩和・交通事故削減に向けた調査・整備を実施するとともに、「防災・減災、国土強靱化」の観点から老朽化対策・耐震補強等及び災害に強い道路ネットワークの等の構築を進めていく。		
基本方針成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4%（2022年度） → 6.6%（2028年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	調査・整備	国道7号、8号、49号、116号における改築事業、交通安全事業、電線共同溝事業について、調査設計・用地買収・工事等推進
	2024年度	同上	国道7号、8号、49号、116号における改築事業、交通安全事業、電線共同溝事業、老朽化対策・耐震補強等について、調査設計・用地買収・工事等推進
	2025年度	同上	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
2028年度	同上		
年度別評価	年度別評価の要因		
○	<p>国道7号、8号、49号、116号における改築事業、交通安全事業、電線共同溝事業、老朽化対策・耐震補強等について、調査設計・用地買収・工事等を実施したため、年度別評価を○とした。 なお、2024年度には国道116号「新光町交差点事故対策」事業が完了した。</p>		
	<p>今後の方向性</p> <p>新潟市内を放射状に伸び、多核連携型のまちづくりを支えている国道7号、8号、49号、116号において、改築事業、交通安全事業、電線共同溝事業、老朽化対策・耐震補強等について、引き続き調査・整備を推進する。</p>		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
③-3	高規格道路・地域高規格道路の整備 (磐越道4車線化、新潟東西道路等)	都心アクセスの強化	○新潟国道事務所 NEXCO東日本
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの方向性	③災害に強く、健全な社会経済活動や渋滞緩和等に必要な道路の整備		
具体的な取り組み	幹線道路の整備		
関連行政計画	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針		
事業概要	空港・港湾等の広域的交流拠点や地域開発拠点等とを連絡し、物資の流通、人の交流の活発化を促し地域集積圏間の交流を図る地域高規格道路の調査・整備を進めていく。		
基本方針 成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4% (2022年度) → 6.6% (2028年度)		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	調査・整備	「新潟東西道路」の一部となるR116新潟西道路、及び「新潟南北道路」の一部となるR7沼垂道路、R7栗ノ木道路、R7紫竹山道路において、調査設計・用地買収・工事等推進
	2024年度	同上	「新潟東西道路」の一部となるR116新潟西道路、及び「新潟南北道路」の一部となるR7沼垂道路、R7栗ノ木道路、R7紫竹山道路において、調査設計・用地買収・工事等推進
	2025年度	同上	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	高規格道路「新潟東西道路」の一部となるR116新潟西道路、及び「新潟南北道路」の一部となるR7沼垂道路、R7栗ノ木道路、R7紫竹山道路において、調査設計・用地買収・工事等を実施したため年度別評価を○とした。		
	<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> 広域的交流拠点や地域開発拠点等との連絡や、地域集積圏間の交流に資する、高規格道路「新潟東西道路」「新潟南北道路」の早期整備を目指し、引き続き整備を推進する。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
③-4	緊急輸送道路の機能確保	都心アクセスの強化	道路計画課
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの方向性	③災害に強く、健全な社会経済活動や渋滞緩和等に必要な道路の整備		
具体的な取り組み	緊急輸送道路の機能確保		
関連行政計画	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市国土強靱化地域計画		
事業概要	緊急輸送道路等の沿線、沿道建築物について優先的に耐震化を促進するほか、緊急輸送道路等の無電柱化を着実に進め、災害に強いまちの形成を図る。		
基本方針 成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4%（2022年度） → 6.6%（2028年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	耐震化・無電柱化の実施	沿道建築物の耐震化の促進 電線共同溝整備事業の実施
	2024年度	同 上	沿道建築物の耐震化の促進 電線共同溝整備事業の実施
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	電線共同溝整備事業を実施し、緊急輸送道路等の無電柱化を着実に進めることができたため、年度別評価を○とした。 （新潟黒埼インター笹口線、新潟亀田内野線、嘉瀬蔵岡線）		
	今後の方向性		
	本市の無電柱化推進計画に基づき、限られた予算の中で計画的かつ効果的に無電柱化を進めるため、「防災」に重点を置き、市街地の緊急輸送道路における無電柱化を優先的に推進していく。また、引き続き、緊急輸送道路を対象に電柱の新設を制限することで、災害時の機能保全に努めていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
③-5	緊急輸送道路の道路橋梁等の耐震化対策等	都心アクセスの強化	土木総務課
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの方向性	③災害に強く、健全な社会経済活動や渋滞緩和等に必要な道路の整備		
具体的な取り組み	緊急輸送道路の機能確保		
関連行政計画	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市国土強靱化地域計画		
事業概要	災害防除の要対策箇所など道路の防災対策、緊急輸送道路上の橋梁の耐震化を着実に進め、災害に強い道路整備を図る。		
基本方針 成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4%（2022年度） → 6.6%（2028年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	防災対策の実施	緊急輸送道路の橋梁2橋について、耐震補強工事を進捗
	2024年度	同 上	緊急輸送道路の橋梁1橋について、耐震補強工事を進捗
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	西跨線橋の耐震補強工事を進捗させたことにより、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	西跨線橋について引続き耐震補強工事の進捗を図る。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
④-1	居住誘導区域における 緩やかな居住の誘導	都心アクセスの強化	都市計画課
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの 方向性	④地域のまちなかへの居住・施設立地誘導との連携		
具体的な取 り組み	各区中心部への居住誘導		
関連行政 計画	新潟市総合計画2030		
	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	市街地における生活利便施設やサービス機能の維持・充実を図りながら、本市の居住の柱として一定程度の居住人口密度を維持し、生活圏（区）の自立性を確保するため、公共交通と連携しながら適正な土地利用を緩やかに誘導する。		
基本方針 成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4%（2022年度） → 6.6%（2028年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	居住誘導区域に住む 人口割合：70.91%	事前届出の要否確認等により、開発・建築事業者へ居住誘導の主旨を説明し理解に努めた。うち事前届出は5件。ほか、サービス付き高齢者向け住宅の固定資産税減額措置を継続。
	2024年度	居住誘導区域に住む 人口割合：70.98%	事前届出の要否確認等により、開発・建築事業者へ居住誘導の主旨を説明し理解に努めた。うち事前届出は12件。ほか、サービス付き高齢者向け住宅の固定資産税減額措置を継続。
	2025年度	居住誘導区域に住む 人口割合：71.04%	
	2026年度	居住誘導区域に住む 人口割合：71.10%	
	2027年度	居住誘導区域に住む 人口割合：71.17%	
	2028年度	居住誘導区域に住む 人口割合：71.23%	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	居住誘導区域内の人口密度については、人口減少下においても概ね維持することができている。（居住誘導区域内の人口割合はR5：70.93% ⇒ R6：71.04%） 以上より、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	人口減少下においても一定の居住人口密度や生活サービスを維持し、生活圏の自立性を確保するため、引き続き、公共交通等と連携しながら適正な土地利用を緩やかに誘導していく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
④-2	【再掲】新駅設置・調査	都心アクセスの強化	都市交通政策課
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの方向性	④地域のまちなかへの居住・施設立地誘導との連携		
具体的な取り組み	コンパクト・プラス・ネットワークの構築		
関連行政計画	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針	新潟市立地適正化計画	
事業概要	鉄道利用圏域の拡大を図るため、上所駅の設置に向けた整備を推進する。また、新たな鉄道需要を創出するため、新駅の設置実現に向けた調査・調整等を行うほか、鉄道事業者と協力しながら利用促進を図る。		
基本方針 成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4%（2022年度） → 6.6%（2028年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	上所駅整備着手 新駅実現調査・調整	上所駅駅舎工事着手 新駅実施調査・調整
	2024年度	上所駅駅舎／周辺整備 新駅実現調査・調整	上所駅駅舎工事／周辺整備の実施 新駅実施調査・調整
	2025年度	上所駅周辺環境整備	
	2026年度	上所駅周辺環境整備	
	2027年度	上所駅周辺環境整備 (完了)	
	2028年度	—	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	上所駅は、JR東日本との協働により駅舎やエレベーターなどの整備を推進し、令和7年3月15日に開業を迎えた。また、新駅実施調査・調整を行ったため、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	上所駅前広場や駐輪場などの周辺環境整備を推進するとともに、新駅実施調査・調整を引き続き行う。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
④-3	【再掲】 パークアンドライド駐車場整備、 キスアンドライド駐車場の整備促進	都心アクセスの強化	○都市交通政策課 各区建設課
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの方向性	④地域のまちなかへの居住・施設立地誘導との連携		
具体的な取り組み	コンパクト・プラス・ネットワークの構築		
関連行政計画	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	交通結節点でのパークアンドライド駐車場の整備及び利活用を進め、利便性の向上を図るほか、キスアンドライド駐車場の整備促進にも取り組む。		
基本方針 成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4%（2022年度） → 6.6%（2028年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	【JR新津・巻駅】 社会実験による運用	【JR新津・巻駅】社会実験による運用・ 本格運用に向けた検討
	2024年度	同 上	【JR新津・巻駅】社会実験による運用・ 本格運用に向けた検討
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	【JR新津・巻駅】本格運 用	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	継続的なPRやジオターゲティングなどの戦略的な取り組みによる利用者拡大を行ったことから、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	JR新津駅及びJR巻駅において、事業者の独立採算での事業運営が可能となるまで、引き続き支援を行っていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
④-4	路線バス運行円滑化事業 ※連携協定関連	都心アクセスの強化	都市交通政策課
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの方向性	④地域のまちなかへの居住・施設立地誘導との連携		
具体的な取り組み	コンパクト・プラス・ネットワークの構築		
関連行政計画	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査		新潟市立地適正化計画
	新潟市総合計画2030		
	新潟市都市計画基本方針		
事業概要	新潟駅バスターミナルの供用開始を契機として、限られたリソースを最大限生かし、南北市街地の一体化に資するバス交通を実現させるため、バス環境の改善に向けた南北路線の実態把握と調査検討を行い、路線バス運行の円滑化を図る。		
基本方針 成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4%（2022年度） → 6.6%（2028年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	—	—
	2024年度	調査・検討	調査・検討
	2025年度	具体的な空間の改善等	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	市内の路線バスを取り巻く動向整理や新たな南北縦貫路線の影響分析などを実施し、新潟市や新潟交通のデータから基礎的な調査分析を行うとともに、分析結果を路線バスネットワーク協議会での活発な議論につなげることができたため、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	新潟市および新潟交通からの提供データや統計データなどを有効に組み合わせつつデータに基づく基礎的な調査分析を行うとともに、協議会で議論した内容を施策として実施するための検討を行う。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
④-5	【再掲】公共交通の役割分担を議論する会議の開催	都心アクセスの強化	都市交通政策課
基本方針	多核連携型のまちづくりを支える交通戦略		
取り組みの方向性	④地域のまちなかへの居住・施設立地誘導との連携		
具体的な取り組み	コンパクト・プラス・ネットワークの構築		
関連行政計画	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画		
事業概要	幹線的な交通や地域内の移動等を対象として、鉄道・バス・タクシー等の望ましい形態や今後の利用促進・活性化に向けて実施すべき方策など、各交通機関の持つ特性を有効かつ効率的に機能させるための役割分担について議論する。		
基本方針成果指標	鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.4%（2022年度） → 6.6%（2028年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	—	—
	2024年度	会議開催	関連機関、有識者、交通事業者が参加する会議の開催
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	公共交通関係者が参加する会議において、鉄道、バス、タクシー等の現状や取り組んでいる事業について意見交換を実施し、各公共交通の持つ特性の理解を深め、今後の利用促進・活性化に向け議論を行ったため○とした。		
	今後の方向性		
	2024年度以降も引き続きにいがた都市交通戦略会議において、各交通期間に携わる構成員と議論を行っていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑤-1	【再掲】路線バス運行円滑化推進事業 ※連携協定関連	広域交通との連携強化	都市交通政策課
基本方針	都市の活力と拠点性を強化する交通戦略		
取り組みの方向性	⑤土地利用と連携した基幹公共交通軸の形成		
具体的な取り組み	基幹公共交通軸の形成		
関連行政計画	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査	新潟市立地適正化計画	
	新潟市総合計画2030		
	新潟市都市計画基本方針		
事業概要	新潟駅バスターミナルの併用開始を契機として、南北市街地の一体化に資するバス交通を実現させるため、バス環境の改善に向けた実態把握と調査検討を行い、路線バス運行の円滑化を図る。		
基本方針成果指標	広域的な交通インフラの利便性が向上していると思う市民の割合 31.1% (2022年度) → 35.6% (2026年度)		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	—	—
	2024年度	調査・検討	調査・検討
	2025年度	具体的な空間の改善等	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	市内の路線バスを取り巻く動向整理や新たな南北縦貫路線の影響分析などを実施し、新潟市や新潟交通のデータから基礎的な調査分析を行うとともに、分析結果を路線バスネットワーク協議会での活発な議論につなげることができたため、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	新潟市および新潟交通からの提供データや統計データなどを有効に組み合わせつつデータに基づく基礎的な調査分析を行うとともに、協議会で議論した内容を施策として実施するための検討を行う。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑤-2	都市機能誘導区域における都市機能誘導施設の緩やかな誘導	広域交通との連携強化	都市計画課
基本方針	都市の活力と拠点性を強化する交通戦略		
取り組みの方向性	⑤土地利用と連携した基幹公共交通軸の形成		
具体的な取り組み	都心軸沿線における都市機能誘導		
関連行政計画	新潟市総合計画2030		
	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	本市全体の原動力となる高い拠点性を発揮させるため、基幹公共交通軸の強化とともに、都市再生の質の向上や民間投資の呼び込みを図りながら、高次都市機能を都市機能誘導区域に緩やかに誘導・集約する。		
基本方針成果指標	広域的な交通インフラの利便性が向上していると思う市民の割合 31.1% (2022年度) → 35.6% (2026年度)		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	都市機能誘導施設の立地数68施設以上	都市機能誘導施設の立地数69施設。
	2024年度	前年度以上	都市機能誘導施設の立地数70施設。
	2025年度	同上	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	新潟駅周辺整備事業や新潟駅南口西地区、西堀通5番町地区の再開発事業など、着々と再開発事業の機運は高まってきており、にいがた2kmの取組との相乗効果が発現してきている。 以上より、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	多様な交流・賑わいを創出し、本市全体の原動力となる高い拠点性を発揮させるため、引き続き、基幹公共交通軸の強化とともに、中枢的な医療・福祉・商業・業務等の高次都市機能を都市機能誘導区域に緩やかな誘導・集約を図っていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑤-3	市街地再開発事業等の促進	広域交通との連携強化	まちづくり推進課
基本方針	都市の活力と拠点性を強化する交通戦略		
取り組みの方向性	⑤土地利用と連携した基幹公共交通軸の形成		
具体的な取り組み	都心軸沿線における都市機能誘導		
関連行政計画	新潟市総合計画2030	新潟都心地域(都市再生緊急整備地域)地域整備方針	
	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	都市再生緊急整備地域の規制緩和等の活用、および市街地再開発事業、優良建築物等整備事業等の補助事業を活用し、民間開発事業を促進する。		
基本方針 成果指標	広域的な交通インフラの利便性が向上していると思う市民の割合 31.1% (2022年度) → 35.6% (2026年度)		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	再開発の促進	西堀通5番町地区における再開発の事業化に向けた支援及び第一種市街地再開発事業等の都市計画決定を行った。
	2024年度	同 上	南口西地区における再開発や、再開発に向けた検討を行う地権者等の活動に対し支援を行った。
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	新潟駅南口西地区において、令和7年度の竣工に向けて予定通りの施工出来高を確認できた。また、新潟駅周辺地区など、再開発の検討を行う地権者等の活動に対して支援するなど、再開発事業を促進できたため年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	引き続き、西堀通5番町地区をはじめ、古町地区、万代地区、万代島地区や新潟駅周辺地区など、新潟都心地域全体の再開発について民間事業者及び関係機関と協議・調整を行いながら、より都市機能の向上に寄与する事業へと発展させ、再開発事業の促進を図っていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑤-4	鳥屋野潟南部開発計画の推進	広域交通との連携強化	まちづくり推進課
基本方針	都市の活力と拠点性を強化する交通戦略		
取り組みの方向性	⑤土地利用と連携した基幹公共交通軸の形成		
具体的な取り組み	鳥屋野潟南部開発計画の推進		
関連行政計画	新潟市総合計画2030		
	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	鳥屋野潟南部地区において民間活力の導入を図りながら、新潟県、新潟市、亀田郷土地改良区の三者で整備を推進する。		
基本方針 成果指標	広域的な交通インフラの利便性が向上していると思う市民の割合 31.1% (2022年度) → 35.6% (2026年度)		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	整備推進協議・調整	県等の関係機関と協議・調整を行い、「住居・交流拡大ゾーン」の開発に向け、地域未来投資促進法に関する手続きを完了した。
	2024年度	同上	「住居・交流拡大ゾーン」のうち、交流拡大エリアの地区計画（長潟第一地区地区計画）を決定した。また、住居エリアの新潟都市計画区域区分の変更と地区計画（長潟第二地区地区計画）の決定について、都市計画審議会に諮り、原案のとおり可決された。
	2025年度	同上	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	<p>「住居・交流拡大ゾーン」のうち、交流拡大エリアの地区計画（長潟第一地区地区計画）を決定した。また、住居エリアの新潟都市計画区域区分の変更と地区計画（長潟第二地区地区計画）の決定について、都市計画審議会に諮り、原案のとおり可決された。開発に向けた法的環境整備を進めたことから年度別評価を○とした。</p>		
	<p>今後の方向性</p> <p>「住居・交流拡大ゾーン」の開発については、今後、地権者等による土地区画整理組合が主体となって事業を進めていくことになる。本市としても、事業が円滑かつ着実に進むよう必要な指導や助言を継続していく。</p>		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑥-1	幹線道路整備事業	広域交通との連携強化	新潟駅周辺整備事務所
基本方針	都市の活力と拠点性を強化する交通戦略		
取り組みの方向性	⑥駅・港・空港など広域交通拠点と二次交通が連携した主要エリア間のアクセス強化と周遊強化		
具体的な取り組み	新潟駅周辺整備事業		
関連行政計画	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査	新潟市立地適正化計画	
	新潟市総合計画2030	新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	
	新潟市都市計画基本方針		
事業概要	出来島上木戸線、新潟駅西線などの整備を進め、自動車の安全かつ円滑な交通の確保、歩行者・自転車の安全性、利便性の確保、電線類地中化による都市景観や都市防災の向上に努める。		
基本方針 成果指標	広域的な交通インフラの利便性が向上していると思う市民の割合増加 31.1% (2022年度) → 35.6% (2026年度)		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	対象道路の整備推進	出来島上木戸線の電線共同溝工事、新潟駅西線の支障移転実施設計、新潟駅東線の用地買収、支障移転工事を行った。
	2024年度	同 上	出来島上木戸線の用地買収、新潟駅西線の支障移転工事、新潟駅東線の歩道及び自転車道の整備を行った。
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	各路線の支障移転工事、用地買収の実施や新潟駅東線の歩道・自転車道の整備工事を行い供用開始したことにより、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	「継続」 各路線の整備を進めることで、自動車の安全かつ円滑な交通の確保、歩行者・自転車の安全性、利便性の確保、電線類地中化による都市景観や都市防災機能を向上させ、交通環境の向上を図っていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑥-2	駅前広場、高架下交通広場整備事業	広域交通との連携強化	○新潟駅周辺整備事務所 都市政策部 東日本旅客鉄道(株)
基本方針	都市の活力と拠点性を強化する交通戦略		
取り組みの方向性	⑥駅・港・空港など広域交通拠点と二次交通が連携した主要エリア間のアクセス強化と周遊強化		
具体的な取り組み	新潟駅周辺整備事業		
関連行政計画	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査	新潟市立地適正化計画	
	新潟市総合計画2030	新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	
	新潟市都市計画基本方針		
事業概要	万代広場・高架下交通広場の整備を進め、新潟駅における鉄道と公共交通の結節機能強化や、新潟駅の南北を結んだ基幹公共交通軸の形成、「にいがた2km」との連携など、人を癒し賑わいの溢れる空間の創出に努める。		
基本方針成果指標	広域的な交通インフラの利便性が向上していると思う市民の割合増加 31.1% (2022年度) → 35.6% (2026年度)		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	駅バスターミナル供用	駅バスターミナルの整備・供用
	2024年度	万代広場整備推進	万代広場西側整備着手
	2025年度	万代広場供用	
	2026年度		
	2027年度		
	2028年度		
年度別評価	年度別評価の要因		
○	歩行者動線などに配慮した工程調整や原材料の品薄・高騰の影響等により万代広場の整備スケジュールの見直しを行い2026年度に広場の段階的な供用を目指します。また1年延伸となったが、万代広場西側整備に着手した。		
	今後の方向性		
	2025年度より万代広場中央側の整備に着手し、タクシープールやペDESTリアンデッキ等を段階的に供用しながら、2027年春に全面供用させることを目標に、引き続き事業推進を図る。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑥-3	新潟駅、新潟西港、新潟空港間のアクセス改善	広域交通との連携強化	県空港課 ○都市交通政策課
基本方針	都市の活力と拠点性を強化する交通戦略		
取り組みの方向性	⑥駅・港・空港など広域交通拠点と二次交通が連携した主要エリア間のアクセス強化と周遊強化		
具体的な取り組み	新潟駅、新潟西港、新潟空港へのアクセス改善		
関連行政計画	新潟市総合計画2030	新潟空港アクセス改善の基本的な考え方	
	新潟市都市計画基本方針	新潟都心の都市デザイン	
	新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン		
事業概要	新潟空港利用者のさらなる増加を目指し、空港アクセスの段階的な改善を図る。また、新潟駅と空港、港などの広域交通拠点間のアクセス性向上に向け、現行交通手段の「乗り継ぎ・わかりやすさ」などの利用環境の向上について検討する。		
基本方針 成果指標	広域的な交通インフラの利便性が向上していると思う市民の割合増加 31.1%（2022年度） → 35.6%（2026年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	EVバス2台導入	空港リムジンバス：R4年度（2台）に引き続き2台EVバス車両を導入した。
	2024年度	空港利用者数：140万人／年 利用環境向上調査・検討	空港利用者数 1,124,483人（R6） 1,056,208人（R5）
	2025年度	空港リムジンバス運行継続	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
△	R4年度、R5年度とEV車両を導入・運行し、インバウンド需要など空港利用者の増加により、目標水準に近づいてきているが、140万人/年を達成できなかったため年度別の評価を△とした。		
	今後の方向性		
	空港リムジンバスに関して、現在運行している台数6台のうち4台をEV車両に更新。残りの2台については耐用年数に達していないため継続利用。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑥-4	新潟空港周辺道路改善事業	広域交通との連携強化	港湾空港課
基本方針	都市の活力と拠点性を強化する交通戦略		
取り組みの方向性	⑥駅・港・空港など広域交通拠点と二次交通が連携した主要エリア間のアクセス強化と周遊強化		
具体的な取り組み	新潟駅、新潟西港、新潟空港へのアクセス改善		
関連行政計画	新潟空港将来ビジョン		
	新潟空港アクセス改善の基本的な考え方		
事業概要	新潟空港将来ビジョン実現に向け、新潟空港利用者数が増加する取組が進められることにより、空港周辺道路への負荷がさらに高まることが想定されることから、空港周辺道路の機能向上に繋がる道路ネットワークの調査・検討を行う。		
基本方針 成果指標	広域的な交通インフラの利便性が向上していると思う市民の割合増加 31.1% (2022年度) → 35.6% (2026年度)		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	空港アクセスの調査・検討	新潟空港周辺の交通課題の調査・検討を実施
	2024年度	道路計画の調査・検討	空港周辺道路の改善に向けた調査・検討を実施
	2025年度	同上	
	2026年度		
	2027年度		
	2028年度		
年度別評価	年度別評価の要因		
○	当初計画どおり、空港アクセス改善に向けた現況の課題を精査するとともに、空港周辺道路の改善に向け、必要な道路整備の調査・検討を進めたことから、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	新潟空港将来ビジョンの具現化に向けた取組を推進するため、引き続き新潟空港周辺道路改善に取り組む。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名		視点	実施主体
⑥-5	【再掲】羽越本線・白新線の高速化及び羽越新幹線建設促進に係る要望		広域交通との連携強化	都市交通政策課
基本方針	都市の活力と拠点性を強化する交通戦略			
取り組みの方向性	⑥駅・港・空港など広域交通拠点と二次交通が連携した主要エリア間のアクセス強化と周遊強化			
具体的な取り組み	【再掲】羽越本線・白新線の高速化促進要望			
関連行政計画	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査		新潟市国土強靱化地域計画	
	新潟市総合計画2030			
	新潟市都市計画基本方針			
事業概要	羽越本線・白新線の高速化、羽越新幹線の建設促進に向けて、周辺市町村と連携して国や鉄道事業者などへの要望活動と機運醸成を継続し、JR新潟駅を拠点とした広域的な交通ネットワークの強化やサービス強化、利用促進につなげていく。			
基本方針成果指標	広域的な交通インフラの利便性が向上していると思う市民の割合増加 31.1%（2022年度） → 35.6%（2026年度）			
施策別実施目標	年度	当初計画	実施	
	2023年度	促進大会、シンポジウム、要望活動等の実施	在来線の高速化及び新幹線整備の促進に向け、国をはじめとする関係当局へ要望書を提出（11月15, 16日）	
	2024年度	同上	在来線の高速化及び新幹線整備の促進に向け、国をはじめとする関係当局へ要望書を提出（11月14, 15日）	
	2025年度	同上		
	2026年度	同上		
	2027年度	同上		
	2028年度	同上		
年度別評価	年度別評価の要因			
○	羽越本線白新線の複線化・高速化及び新幹線整備の早期実現を訴えるための促進大会及び要望活動を開催したほか、シンポジウムの実施や関係団体とPR活動を実施するなど、沿線地域の機運の醸成に向けた取り組みを行ったため、年度別評価を○とした。			
	今後の方向性			
	引き続き羽越本線白新線の複線化・高速化及び新幹線整備の早期実現に向けた促進大会・要望活動を実施していくほか、山形県、秋田県の同盟会や関係団体と連携しながら、沿線地域に活性化に向けた活動を行う。			

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑥-6	【再掲】にいがたバス乗換案内サイト、バスの運行情報表示の運用	広域交通との連携強化	○都市交通政策課 新潟交通株式会社
基本方針	都市の活力と拠点性を強化する交通戦略		
取り組みの方向性	⑥駅・港・空港など広域交通拠点と二次交通が連携した主要エリア間のアクセス強化と周遊強化		
具体的な取り組み	【再掲】にいがたバス乗換案内サイト、バスの運行情報表示の運用		
関連行政計画	新潟市総合計画2030		
	新潟市都市計画基本方針		
事業概要	にいがたバス乗換案内サイトやバスの運行情報表示の安定的な運用を行うほか、より利用しやすいフォーマット（アプリ化やサイトの機能向上など）について検討するなど、公共交通のサービスレベルを向上させる。		
基本方針 成果指標	広域的な交通インフラの利便性が向上していると思う市民の割合増加 31.1%（2022年度） → 35.6%（2026年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	にいがたバス乗換案内サイト等の運用	にいがたバス乗換案内サイトや情報案内機器の運用
	2024年度	にいがたバス乗換案内サイト等の運用および改善検討	にいがたバス乗換案内サイトや情報案内機器の運用および改善検討
	2025年度	にいがたバス乗換案内サイト等の運用・改善	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	にいがたバス乗換案内サイト等の運用	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	にいがたバス乗換案内サイトや情報案内機器の運用および改善検討を行ったため年度評価を○とした。		
	<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> <p>引き続き、にいがたバス乗換案内サイト等の運用及び改善を行い、より利用しやすいツールとして公共交通のサービスレベル向上を図っていく。</p>		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑥-7	新潟駅交通ターミナル整備事業	広域交通との連携強化	新潟国道事務所
基本方針	都市の活力と拠点性を強化する交通戦略		
取り組みの方向性	⑥駅・港・空港など広域交通拠点と二次交通が連携した主要エリア間のアクセス強化と周遊強化		
具体的な取り組み	新潟駅交通ターミナル整備事業		
関連行政計画	新潟市総合計画2030	新潟市都市計画基本方針	
	新潟市立地適正化計画	新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	
	にいがた都市交通戦略プラン	新潟駅周辺交通結節機能強化基本方針	
事業概要	中・長距離バスを集約するバスターミナルの整備とともに、アクセス道路を一体的に整備するなど、人・公共交通を優先した道路空間の再編による快適なバス待ち空間の確保、駅周辺のにぎわい創出を目的として事業を進めていく。		
基本方針成果指標	広域的な交通インフラの利便性が向上していると思う市民の割合増加 31.1%（2022年度） → 35.6%（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	整備推進	新潟駅南口広場再編検討委員会に参画。南口広場再編整備コンセプト案に新潟駅交通ターミナルの上部空間利活用が提示された。
	2024年度	同上	上層部等民間施設を含む中長距離バスターミナルの整備及び管理運営に係る市場性を把握するためのマーケットサウンディング調査を実施した。
	2025年度	同上	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	<p>新潟駅周辺は広域交通結節点として、交通機能や防災機能、交流機能等、様々な機能・施設が求められている。新潟駅交通ターミナル（以下「バスタ新潟」）の上部空間においても周辺施設と連携し、機能を確保することが課題となっている。</p> <p>この課題に対し、上層部等の民間施設を含む中長距離バスターミナルの整備及び管理運営に係る民間資金・ノウハウの活用による市場性を把握するためのマーケットサウンディング調査を実施し、民間事業者の意見・提案を踏まえた事業スキーム、施設配置等の検討を行ったため年度別評価を○とした。</p>		
	今後の方向性		
	<p>マーケットサウンディング調査の結果を踏まえて、バスタ新潟の上部空間の活用を含めた整備を推進するために、新潟駅周辺広域交通事業計画検討会での協議を実施し、事業計画へ反映することにより、整備推進に向けた検討を進めていく。</p>		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑥-8	海外来訪者のニーズに即した案内環境のあり方検討・整備	広域交通との連携強化	○観光政策課 都市交通政策課 港湾空港課 新潟駅周辺整備事務所
基本方針	都市の活力と拠点性を強化する交通戦略		
取り組みの方向性	⑥駅・港・空港など広域交通拠点と二次交通が連携した主要エリア間のアクセス強化と周遊強化		
具体的な取り組み	海外来訪者の交通環境整備		
関連行政計画	新潟市総合計画2030		
事業概要	「佐渡島の金山」世界遺産登録に伴うインバウンド拡大を見据え、海外からの来訪者にとってわかりやすい新潟市内の案内環境を検証し、課題や改善方法等を関係所属で共有することで、より有効な案内環境の整備促進を図る。		
基本方針 成果指標	広域的な交通インフラの利便性が向上していると思う市民の割合増加 31.1% (2022年度) → 35.6% (2026年度)		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	案内環境の検証	海外来訪者向け案内環境のあり方検討会議開催 外国人留学生・在住外国人等による現地確認 2kmエリア案内表示等の意見を集約
	2024年度	整備推進	新潟県通訳翻訳協会からの案内表示等に関する提言書を受領 にいがた2キロエリア内の案内表示の確認・修繕
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	にいがた2キロエリア内の案内表示を管理する庁内所管課において、案内表示の現状を確認し、スペルミスや標記等の修繕を行った。 国や県、新潟交通、JRなどの事業所に対しても、提言書の内容を共有し、必要な改善や修繕について協力を依頼した。		
	今後の方向性		
	2025年度については、新潟駅から佐渡汽船ターミナル間の主要な交差点歩道に、矢羽根式案内表示及び路面案内表示を整備し、整備後は効果についての検証を行う予定。 2026年度以降も他のエリアについて、案内表示の整備を進めていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑦-1	【再掲】路線バス運行円滑化事業 ※連携協定関連	都心部での移動円滑化	都市交通政策課
基本方針	まちなかの賑わいを創出する交通戦略		
取り組みの方向性	⑦多様な手段による回遊性向上と結節強化		
具体的な取り組み	【再掲】基幹公共交通軸の形成		
関連行政計画	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査	新潟市立地適正化計画	
	新潟市総合計画2030		
	新潟市都市計画基本方針		
事業概要	新潟駅バスターミナルの供用開始を契機として、限られたリソースを最大限生かし、南北市街地の一体化に資するバス交通を実現させるため、バス環境の改善に向けた南北路線の実態把握と調査検討を行い、路線バス運行の円滑化を図る。		
基本方針 成果指標	都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量の増加 81,760人/日（2021年度） → 89,460人/日（2026年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	—	—
	2024年度	調査・検討	調査・検討
	2025年度	具体的な空間の改善等	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	市内の路線バスを取り巻く動向整理や新たな南北縦貫路線の影響分析などを実施し、新潟市や新潟交通のデータから基礎的な調査分析を行うとともに、分析結果を路線バスネットワーク協議会での活発な議論につなげることができたため、年度別評価を○とした。		
	<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> 新潟市および新潟交通からの提供データや統計データなどを有効に組み合わせつつデータに基づく基礎的な調査分析を行うとともに、協議会で議論した内容を施策として実施するための検討を行う。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑦-2	【再掲】幹線道路整備事業	都心部での移動円滑化	新潟駅周辺整備事務所
基本方針	まちなかの賑わいを創出する交通戦略		
取り組みの方向性	⑦多様な手段による回遊性向上と結節強化		
具体的な取り組み	【再掲】新潟駅周辺整備事業		
関連行政計画	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査	新潟市立地適正化計画	
	新潟市総合計画2030	新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	
	新潟市都市計画基本方針		
事業概要	出来島上木戸線、新潟駅西線などの整備を進め、自動車の安全かつ円滑な交通の確保、歩行者・自転車の安全性、利便性の確保、電線類地中化による都市景観や都市防災の向上に努める。		
基本方針成果指標	都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量の増加 81,760人/日(2021年度) → 89,460人/日(2026年度)		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	対象道路の整備推進	出来島上木戸線の電線共同溝工事、新潟駅西線の支障移転実施設計、新潟駅東線の用地買収、支障移転工事を行った。
	2024年度	同 上	出来島上木戸線の用地買収、新潟駅西線の支障移転工事、新潟駅東線の歩道及び自転車道の整備を行った。
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	各路線の支障移転工事、用地買収の実施や新潟駅東線の歩道・自転車道の整備工事を行い供用開始したことにより、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	<p>「継続」</p> <p>各路線の整備を進めることで、自動車の安全かつ円滑な交通の確保、歩行者・自転車の安全性、利便性の確保、電線類地中化による都市景観や都市防災機能を向上させ、交通環境の向上を図っていく。</p>		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑦-3	【再掲】 駅前広場、高架下交通広場整備事業	都心部での移動円滑化	○新潟駅周辺整備事務所 都市政策部 東日本旅客鉄道(株)
基本方針	まちなかの賑わいを創出する交通戦略		
取り組みの方向性	⑦多様な手段による回遊性向上と結節強化		
具体的な取り組み	【再掲】新潟駅周辺整備事業		
関連行政計画	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査	新潟市立地適正化計画	
	新潟市総合計画2030	新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	
	新潟市都市計画基本方針		
事業概要	万代広場・高架下交通広場の整備を進め、新潟駅における鉄道と公共交通の結節機能強化や、新潟駅の南北を結んだ基幹公共交通軸の形成、「にいがた2km」との連携など、人を癒し賑わいの溢れる空間の創出に努める。		
基本方針成果指標	都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量の増加 81,760人/日（2021年度） → 89,460人/日（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	駅バスターミナル供用	駅バスターミナルの整備・供用
	2024年度	万代広場整備推進	万代広場西側整備着手
	2025年度	万代広場供用	
	2026年度		
	2027年度		
	2028年度		
年度別評価	年度別評価の要因		
○	歩行者動線などに配慮した工程調整や原材料の品薄・高騰の影響等により万代広場の整備スケジュールの見直しを行い2026年度に広場の段階的な供用を目指します。また、1年延伸となったが、万代広場西側整備に着手した。		
	今後の方向性		
	2025年度より万代広場中央側の整備に着手し、タクシープールやペデストリアンデッキ等を段階的に供用しながら、2027年春に全面供用させることを目標に、引き続き事業推進を図る。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑦-4	【再掲】ネットワーク路線の自転車走行空間の確保	都心部での移動円滑化	○土木総務課 各区建設課
基本方針	まちなかの賑わいを創出する交通戦略		
取り組みの方向性	⑦多様な手段による回遊性向上と結節強化		
具体的な取り組み	【再掲】自転車走行空間ネットワークの整備		
関連行政計画	新潟市総合計画2030	新潟市自転車利用環境計画	
	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	駅、学校、大規模集客施設等を結ぶ自転車利用者の多い主要な道路をネットワーク路線として設定し、車道の左側通行を基本とした自転車走行空間を整備する。		
基本方針成果指標	都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量の増加 81,760人/日（2021年度） → 89,460人/日（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	ネットワーク路線の整備 整備延長：157km	ネットワーク路線として自転車走行空間を6.3km整備（整備延長：157km）
	2024年度	ネットワーク路線の整備 整備延長：163km	ネットワーク路線として自転車走行空間を4.0km整備（整備延長：161km）
	2025年度	ネットワーク路線の整備 整備延長：169km	
	2026年度	ネットワーク路線の整備 整備延長：175km	
	2027年度	ネットワーク路線の整備 整備延長：181km	
	2028年度	ネットワーク路線の整備 整備延長：187km	
年度別評価	年度別評価の要因		
△	自転車走行空間ネットワーク路線を4.0km整備したが、2023年度の実施目標が未達成のため、年度別評価を△とした。		
	今後の方向性		
	自転車走行空間ネットワーク路線の整備延長187kmを達成するため、引き続き必要な財源の確保に努め、整備を促進していく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑦-5	駐輪場の整備	都心部での移動円滑化	土木総務課 ○新潟駅周辺整備事務所 中央区建設課
基本方針	まちなかの賑わいを創出する交通戦略		
取り組みの方向性	⑦多様な手段による回遊性向上と結節強化		
具体的な取り組み	駐輪場の整備		
関連行政計画	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市立地適正化計画		
	新潟市自転車利用環境計画		
事業概要	新潟駅高架下駐輪場の整備を行い、新潟駅周辺の収容台数の増加を図る。また、新潟駅周辺以外の地域について、今後の駐輪実態を継続的に把握しながら、必要に応じて整備計画の見直しを行う。		
基本方針成果指標	都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量の増加 81,760人/日（2021年度） → 89,460人/日（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	新潟駅高架下駐輪場の設計	高架下駐輪場（東側）実施設計及び整備に係る鉄道事業者との協議
	2024年度	新潟駅周辺駐輪場の整備 台数：1,000台	高架下駐輪場（東側）の整備に着手
	2025年度	新潟駅周辺駐輪場の整備 台数：700台	
	2026年度	整備計画の見直し	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
△	高架下駐輪場（東側）の整備に着手したことと、万代広場ペDESTリアンデッキ工事との工程調整による2025年度末の完成予定を踏まえて、年度別評価を△とした。		
	今後の方向性		
	2024年度に引き続き、駐輪場（東側）の整備を行い、2025年度末の完成を目指す。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑦-6	まちづくりと連携した駐車場施策	都心部での移動円滑化	都市計画課
基本方針	まちなかの賑わいを創出する交通戦略		
取り組みの方向性	⑦多様な手段による回遊性向上と結節強化		
具体的な取り組み	まちづくりと連携した駐車場施策		
関連行政計画	新潟市駐車場整備計画		
	新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン		
事業概要	にいがた2kmの各エリアにおいて検討されているまちづくりの方向性に基づき、ウォークアブルな空間づくりを支える駐車施設制度となるよう、まちづくり協議会やエリアプラットフォーム等と意見交換しながら、施策を検討・展開する。		
基本方針成果指標	都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量の増加 81,760人/日（2021年度） → 89,460人/日（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	意見交換実施	まちづくり協議会やエリアプラットフォームとの意見交換会を開催し、現状や課題について共有した
	2024年度	同 上	実施事業なし
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
×	具体的に実施した事業は無かったことから、年度別評価を×とした。		
	今後の方向性		
	駐車場実態調査の結果を踏まえ、附置義務原単位の見直し、駐車場の集約化、出入口制限、奨励条例の見直しなどを、まちづくり協議会やエリアプラットフォーム等と意見交換しながら、施策を検討・展開していく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑦-7	にいがた2kmシェアサイクル	都心部での移動円滑化	都市交通政策課
基本方針	まちなかの賑わいを創出する交通戦略		
取り組みの方向性	⑦多様な手段による回遊性向上と結節強化		
具体的な取り組み	シェアサイクルの推進		
関連行政計画	新潟市総合計画2030	新潟市自転車利用環境計画	
	新潟市都市計画基本方針	新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	にいがた2kmエリア周辺に導入した「にいがた2kmシェアサイクル」の安定的な運用を推進し、まちなかの回遊性向上や公共交通の補完を図る。		
基本方針成果指標	都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量の増加 81,760人/日（2021年度） → 89,460人/日（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	回転率：0.8回転/日	回転率：1.37回転/日
	2024年度	回転率：1.15回転/日	回転率：1.93回転/日
	2025年度	回転率：1.55回転/日	
	2026年度	回転率：1.75回転/日 運営事業者公募	
	2027年度		
	2028年度		
年度別評価	年度別評価の要因		
○	当初計画を上回る回転率（1.93回転/日）を達成したため、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	引き続き、まちなかの回遊性向上や公共交通の補完機能の1つとして、より利用しやすいポート配置や効率的な再配置業務の検討を行っていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑦-8	観光タクシーの普及	都心部での移動円滑化	○新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会
基本方針	まちなかの賑わいを創出する交通戦略		
取り組みの方向性	⑦多様な手段による回遊性向上と結節強化		
具体的な取り組み	観光タクシーの普及		
関連行政計画			
事業概要	観光で訪れた利用者に観光スポットや特産物などを案内するなど、おもてなしの心をもった乗務員による観光タクシーの普及を図る。		
基本方針 成果指標	都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量の増加 81,760人/日（2021年度） → 89,460人/日（2026年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	研修会実施	ビッグスワン大会運営室にて研修を実施 （参加人数約40名）
	2024年度	同上	東区プラザ2回（計120人）エコスタ 1回（計101人）計3回321人に研 修実施
	2025年度	同上	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	補助金を活用して順調に講習を行うことができている。		
	今後の方向性		
	佐渡が世界文化遺産に昨年7月に指定され等もあり新潟市への観光客は少しずつであるが増加の傾向にある。また来年には新潟駅の万代口のタクシー乗り場が整備され観光客向けのの乗り場も設けられる予定であり、引き続き観光に対応できるドライバーの育成を図りタクシードライバーの観光マインドを醸成する。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑦-9	賑わいを創出する歩行者空間整備に向けた調査	都心部での移動円滑化	○都市政策部 都市交通政策課
基本方針	まちなかの賑わいを創出する交通戦略		
取り組みの方向性	⑦多様な手段による回遊性向上と結節強化		
具体的な取り組み	歩いて楽しい賑わいのある空間整備に向けた施策		
関連行政計画	新潟市総合計画2030	新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	
	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	新潟駅と万代シティ、万代島、萬代橋周辺の「にいがた2km」内における各拠点間の歩行者導線軸について、歩いて楽しいと感じることができる賑わい空間を創出する歩行者空間整備に向けた調査を実施する。		
基本方針 成果指標	都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量の増加 81,760人/日(2021年度) → 89,460人/日(2026年度)		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	整備に向けた調査	新潟駅前の東大通において、人中心の空間づくり社会実験「東大通みちばたりビング」(9/16～10/15)を公民連携で実施し、効果検証を行った。
	2024年度	同上	「東大通みちばたりビング」を公民連携で実施するとともに道路空間再構築に向けた検討会議を開催した。
	2025年度	同上	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	東大通利活用実行委員会と市との共催により、社会実験を企画・実施し、将来的な道路空間再構築を見据え、車線減少時の交通への影響調査を行った。加えて、道路空間再構築に向けた検討会議を発足し、関係者とともに検討を進めることができたため、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	居心地がよく歩きたくなる空間の形成を図るため、これまでの社会実験の成果を踏まえ、東大通の道路空間再構築に向けた基本方針を作成するとともに、「新潟駅・万代地区周辺エリアプラットフォーム」を通じて関係者と議論を重ねながら、公民連携により継続的な公共空間利活用を推進する。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑧-1	万代島ルート線の整備	都心部での移動円滑化	新潟国道事務所
基本方針	まちなかの賑わいを創出する交通戦略		
取り組みの方向性	⑧都心部への通過交通抑制に資する道路の整備		
具体的な取り組み	幹線道路の整備		
関連行政計画	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査	新潟市国土強靱化地域計画	
	新潟市総合計画2030	新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	
	新潟市都市計画基本方針		
事業概要	本市の都心部と高速道路及び新潟バイパスや亀田バイパスといった広域幹線道路とを効率的に結び、都心部に流入する自動車交通を担い萬代橋の交通負荷軽減など都心内の交通混雑の緩和、交通事故の削減、まちづくりの支援などを図る。		
基本方針 成果指標	都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量の増加 81,760人/日（2021年度） → 89,460人/日（2026年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	対象道路の整備推進	沼垂道路、栗ノ木道路、紫竹山道路において、調査設計・用地買収・工事等推進
	2024年度	同上	沼垂道路、栗ノ木道路、紫竹山道路において、調査設計・用地買収・工事等推進
	2025年度	同上	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	万代島ルート線を構成する、沼垂道路、栗ノ木道路、紫竹山道路事業において調査設計・用地買収・工事等を実施したため年度別評価を○とした。		
	<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> <p>都心内の交通混雑の緩和、交通事故の削減、まちづくりの支援などを目的とした万代島ルート線の早期整備を目指し、引き続き沼垂道路、栗ノ木道路、紫竹山道路事業の整備を推進する。</p>		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑧-2	【再掲】幹線道路整備事業	都心部での移動円滑化	新潟駅周辺整備事務所
基本方針	まちなかの賑わいを創出する交通戦略		
取り組みの方向性	⑧都心部への通過交通抑制に資する道路の整備		
具体的な取り組み	【再掲】新潟駅周辺整備事業		
関連行政計画	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査	新潟市立地適正化計画	
	新潟市総合計画2030	新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	
	新潟市都市計画基本方針		
事業概要	出来島上木戸線、新潟駅西線などの整備を進め、自動車の安全かつ円滑な交通の確保、歩行者・自転車の安全性、利便性の確保、電線類地中化による都市景観や都市防災の向上に努める。		
基本方針 成果指標	都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量の増加 81,760人/日(2021年度) → 89,460人/日(2026年度)		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	対象道路の整備推進	出来島上木戸線の電線共同溝工事、新潟駅西線の支障移転実施設計、新潟駅東線の用地買収、支障移転工事を行った。
	2024年度	同上	出来島上木戸線の用地買収、新潟駅西線の支障移転工事、新潟駅東線の歩道及び自転車道の整備を行った。
	2025年度	同上	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	各路線の支障移転工事、用地買収の実施や新潟駅東線の歩道・自転車道の整備工事を行い供用開始したことにより、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	<p>「継続」</p> <p>各路線の整備を進めることで、自動車の安全かつ円滑な交通の確保、歩行者・自転車の安全性、利便性の確保、電線類地中化による都市景観や都市防災機能を向上させ、交通環境の向上を図っていく。</p>		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑨-1	【再掲】賑わいを創出する歩行者空間整備に向けた調査	都心部での移動円滑化	○都市政策部 都市交通政策課
基本方針	まちなかの賑わいを創出する交通戦略		
取り組みの方向性	⑨公共交通や歩行者自転車空間創出に資する道路空間の再構築・利活用		
具体的な取り組み	道路空間の再構築・利活用		
関連行政計画	新潟市総合計画2030	新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	
	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	新潟駅と万代シティ、万代島、萬代橋周辺の「にいがた2km」内における各拠点間の歩行者導線軸について、歩いて楽しいと感ずることができる賑わい空間を創出する歩行者空間整備に向けた調査を実施する。		
基本方針成果指標	都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量の増加 81,760人/日（2021年度） → 89,460人/日（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	整備に向けた調査	新潟駅前の東大通において、人中心の空間づくり社会実験「東大通みちばたりビング」（9/16～10/15）を公民連携で実施し、効果検証を行った。
	2024年度	同 上	「東大通みちばたりビング」を公民連携で実施するとともに道路空間再構築に向けた検討会議を開催した。
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	東大通利活用実行委員会と市との共催により、社会実験を企画・実施し、将来的な道路空間再構築を見据え、車線減少時の交通への影響調査を行った。加えて、道路空間再構築に向けた検討会議を発足し、関係者とともに検討を進めることができたため、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	居心地がよく歩きたくなる空間の形成を図るため、これまでの社会実験の成果を踏まえ、東大通の道路空間再構築に向けた基本方針を作成するとともに、「新潟駅・万代地区周辺エリアプラットフォーム」を通じて関係者と議論を重ねながら、公民連携により継続的な公共空間利活用を推進する。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑨-2	歩行者空間のバリアフリー化	都心部での移動円滑化	○都市交通政策課 道路計画課
基本方針	まちなかの賑わいを創出する交通戦略		
取り組みの方向性	⑨公共交通や歩行者自転車空間創出に資する道路空間の再構築・利活用		
具体的な取り組み	道路施設のバリアフリー化		
関連行政計画	新潟市総合計画2030	新潟市交通バリアフリー基本構想	
	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	歩行者空間のバリアフリー化に係る計画を策定し、歩道等の整備を進める。		
基本方針成果指標	都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量の増加 81,760人/日(2021年度) → 89,460人/日(2026年度)		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	移動等円滑化促進方針策定	策定・公表に向けた協議会の開催
	2024年度	移動等円滑化基本構想策定	移動等円滑化促進方針の策定・公表
	2025年度	経路等の整備促進	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
△	新潟市移動等円滑化促進方針策定検討協議会を2回開催し移動等円滑化促進方針の策定・公表を実施した。 また、移動等円滑化促進方針の策定・公表までに時間を要したことから移動等円滑化基本構想の策定に至らなかったことから年度別評価を△とした。		
	今後の方向性		
	2025年度の策定・公表に向け協議会の開催や関係機関との協議等を行い素案を作成する。その後パブリックコメントを実施し、広く市民意見の募集を行った上で、最終案として基本構想をまとめ策定・公表を行う。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑨-3	【再掲】万代島ルート線の整備	都心部での移動円滑化	新潟国道事務所
基本方針	まちなかの賑わいを創出する交通戦略		
取り組みの方向性	⑨公共交通や歩行者自転車空間創出に資する道路空間の再構築・利活用		
具体的な取り組み	【再掲】幹線道路の整備		
関連行政計画	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査	新潟市国土強靱化地域計画	
	新潟市総合計画2030	新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	
	新潟市都市計画基本方針		
事業概要	本市の都心部と高速道路及び新潟バイパスや亀田バイパスといった広域幹線道路とを効率的に結び、都心部に流入する自動車交通を担い萬代橋の交通負荷軽減など都心内の交通混雑の緩和、交通事故の削減、まちづくりの支援などを図る。		
基本方針 成果指標	都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量の増加 81,760人／日（2021年度） → 89,460人／日（2026年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	対象道路の整備推進	沼垂道路、栗ノ木道路、紫竹山道路において、調査設計・用地買収・工事等推進
	2024年度	同 上	沼垂道路、栗ノ木道路、紫竹山道路において、調査設計・用地買収・工事等推進
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	万代島ルート線を構成する、沼垂道路、栗ノ木道路、紫竹山道路事業において調査設計・用地買収・工事等を実施したため年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	都心内の交通混雑の緩和、交通事故の削減、まちづくりの支援などを目的とした万代島ルート線の早期整備を目指し、引き続き沼垂道路、栗ノ木道路、紫竹山道路事業の整備を推進する。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑨-4	【再掲】幹線道路整備事業	都心部での移動円滑化	新潟駅周辺整備事務所
基本方針	まちなかの賑わいを創出する交通戦略		
取り組みの方向性	⑨公共交通や歩行者自転車空間創出に資する道路空間の再構築・利活用		
具体的な取り組み	【再掲】新潟駅周辺整備事業		
関連行政計画	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査	新潟市立地適正化計画	
	新潟市総合計画2030	新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	
	新潟市都市計画基本方針		
事業概要	出来島上木戸線、新潟駅西線などの整備を進め、自動車の安全かつ円滑な交通の確保、歩行者・自転車の安全性、利便性の確保、電線類地中化による都市景観や都市防災の向上に努める。		
基本方針成果指標	都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量の増加 81,760人/日(2021年度) → 89,460人/日(2026年度)		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	対象道路の整備推進	出来島上木戸線の電線共同溝工事、新潟駅西線の支障移転実施設計、新潟駅東線の用地買収、支障移転工事を行った。
	2024年度	同上	出来島上木戸線の用地買収、新潟駅西線の支障移転工事、新潟駅東線の歩道及び自転車道の整備を行った。
	2025年度	同上	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	各路線の支障移転工事、用地買収の実施や新潟駅東線の歩道・自転車道の整備工事を行い供用開始したことにより、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	<p>「継続」</p> <p>各路線の整備を進めることで、自動車の安全かつ円滑な交通の確保、歩行者・自転車の安全性、利便性の確保、電線類地中化による都市景観や都市防災機能を向上させ、交通環境の向上を図っていく。</p>		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑨-5	【再掲】ネットワーク路線の自転車走行空間の確保	都心部での移動円滑化	○土木総務課 各区建設課
基本方針	まちなかの賑わいを創出する交通戦略		
取り組みの方向性	⑨公共交通や歩行者自転車空間創出に資する道路空間の再構築・利活用		
具体的な取り組み	【再掲】自転車走行空間ネットワークの整備		
関連行政計画	新潟市総合計画2030	新潟市自転車利用環境計画	
	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	駅、学校、大規模集客施設等を結ぶ自転車利用者の多い主要な道路をネットワーク路線として設定し、車道の左側通行を基本とした自転車走行空間を整備する。		
基本方針成果指標	都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量の増加 81,760人/日（2021年度） → 89,460人/日（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	ネットワーク路線の整備 整備延長：157km	ネットワーク路線として自転車走行空間を6.3km整備（整備延長：157km）
	2024年度	ネットワーク路線の整備 整備延長：163km	ネットワーク路線として自転車走行空間を4.0km整備（整備延長：161km）
	2025年度	ネットワーク路線の整備 整備延長：169km	
	2026年度	ネットワーク路線の整備 整備延長：175km	
	2027年度	ネットワーク路線の整備 整備延長：181km	
	2028年度	ネットワーク路線の整備 整備延長：187km	
年度別評価	年度別評価の要因		
△	自転車走行空間ネットワーク路線を4.0km整備したが、2023年度の実施目標が未達成のため、年度別評価を△とした。		
	今後の方向性		
	自転車走行空間ネットワーク路線の整備延長187kmを達成するため、引き続き必要な財源の確保に努め、整備を促進していく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑨-6	【再掲】 にいがた2kmシェアサイクル	都心部での移動円滑化	都市交通政策課
基本方針	まちなかの賑わいを創出する交通戦略		
取り組みの方向性	⑨公共交通や歩行者自転車空間創出に資する道路空間の再構築・利活用		
具体的な取り組み	【再掲】シェアサイクルの推進		
関連行政計画	新潟市総合計画2030	新潟市自転車利用環境計画	
	新潟市都市計画基本方針	新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	にいがた2kmエリア周辺に導入した「にいがた2kmシェアサイクル」の安定的な運用を推進し、まちなかの回遊性向上や公共交通の補完を図る。		
基本方針成果指標	都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量の増加 81,760人/日（2021年度） → 89,460人/日（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	回転率：0.8回転/日	回転率：1.37回転/日
	2024年度	回転率：1.15回転/日	回転率：1.93回転/日
	2025年度	回転率：1.55回転/日	
	2026年度	回転率：1.75回転/日 運営事業者公募	
	2027年度		
	2028年度		
年度別評価	年度別評価の要因		
○	当初計画を上回る回転率（1.93回転/日）を達成したため、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	引き続き、まちなかの回遊性向上や公共交通の補完機能の1つとして、より利用しやすいポート配置や効率的な再配置業務の検討を行っていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑩-1	郊外路線バスの運行支援	生活交通の確保維持・強化	都市交通政策課
基本方針	暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略		
取り組みの方向性	⑩地域のまちづくりと連携した区内公共交通網の形成		
具体的な取り組み	郊外路線バスの運行支援		
関連行政計画	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画		
事業概要	通勤や通学、通院や買い物など、生活に必要な移動手段を確保するため、運行に伴い欠損等が生じている郊外路線バスに対して補助等の運行支援を行い、区内公共交通網を維持・確保する。		
基本方針 成果指標	区バス・住民バス・エリアバス×タクの利用者数増加 464,433人/年（2021年度） → 521,000人/年（2026年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	補助対象路線バス年間利用者数：132.2万人/年（うち、国庫補助対象路線119.4万人/年）	国庫補助対象路線及び市単独補助路線の計26路線に対し補助を行い、年間利用者数132.2万人であった。
	2024年度	前年度維持	国庫補助対象路線及び市単独補助路線の計26路線に対し補助を行い、年間利用者数112.2万人であった。（豊栄線が運行計画変更により国庫補助路線対象外となったため、利用者減。）
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	国庫補助対象路線及び市単独補助路線の計26路線に対し補助を行い、バス路線の運行を維持することができたため、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	引き続き、通勤や通学、通院や買い物など、生活に必要な移動手段を確保するため、欠損が生じている路線バスに対して補助を行う。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑩-2	区バスの利便性向上と利用促進に向けた取り組みの実施	生活交通の確保維持・強化	各区地域課・地域総務課 ○都市交通政策課
基本方針	暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略		
取り組みの方向性	⑩地域のまちづくりと連携した区内公共交通網の形成		
具体的な取り組み	区バスの利便性向上に向けた取り組みの実施		
関連行政計画	新潟市総合計画2030	各区生活交通改善プラン	
	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	新たな施設や結節点整備等と連携しながら運行計画を見直し、利便性向上及び利用促進を図り、区内公共交通網を形成する。		
基本方針成果指標	区バス・住民バス・エリアバス×タクの利用者数増加 64,433人/年(2021年度) → 521,000人/年(2026年度)		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	区バス・住民バス等の年間利用者数：49.3万人/年	区バス・住民バス・エリアバス×タクの利用者数：52.6万人
	2024年度	区バス・住民バス等の年間利用者数：50.3万人/年	区バス・住民バス・エリアバス×タクの利用者数：55.0万人
	2025年度	区バス・住民バス等の年間利用者数：51.2万人/年	
	2026年度	区バス・住民バス等の年間利用者数：52.1万人/年	
	2027年度	利用促進に向けた取り組みの継続実施	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	区バス・住民バスについては、若者向けの運賃割引実験や、利用促進の広報を行った。 エリアバスタクについては、買い物や通院に利用しやすいような運行ルートの変更や、エリアタクシーの利用範囲を拡大による利用促進を図った。 これらの取り組みにより利用者数が増加したため、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	人口減少・少子超高齢化や運転士不足などの社会問題が継続していくことが想定されるなか、利用促進に向けたさらなる取り組みが必要となる。交通事業者、関係機関などと協議・検討を行いながら、地域の実情に合った区内の公共交通網の形成を図っていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑩-3	住民バス運行支援や社会実験の実施	生活交通の確保維持・強化	各区地域課・地域総務課 ○都市交通政策課
基本方針	暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略		
取り組みの方向性	⑩地域のまちづくりと連携した区内公共交通網の形成		
具体的な取り組み	住民バス運行支援や社会実験の実施		
関連行政計画	新潟市総合計画2030	各区生活交通改善プラン	
	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	公共交通の空白・不便地域における生活交通を確保するため、住民組織が主体となって運行する住民バスの助言や支援、必要に応じて社会実験を行う。		
基本方針成果指標	区バス・住民バス・エリアバス×タクの利用者数増加 464,433人/年(2021年度) → 521,000人/年(2026年度)		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	区バス・住民バス等の年間利用者数：49.3万人/年	住民バスの運行支援を継続し、年間利用者数52.6万人であった
	2024年度	区バス・住民バス等の年間利用者数：50.3万人/年	住民バスの運行支援を継続し、年間利用者数54.9万人であった
	2025年度	区バス・住民バス等の年間利用者数：51.2万人/年	
	2026年度	区バス・住民バス等の年間利用者数：52.1万人/年	
	2027年度	運行の継続実施	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	住民組織への助言や支援等を行いながら運行を継続し、実施目標である年間利用者数50.3万人を大きく上回ったため年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	人口減少・少子超高齢化や運転士不足などの社会問題が継続していくことが想定されるなか、利用促進に向けたさらなる取り組みが必要となる。交通事業者、関係機関などと協議・検討を行いながら、地域の実情に合った区内の公共交通網の形成を図っていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑩-4	【再掲】公共交通の役割分担を議論する会議の開催	生活交通の確保維持・強化	都市交通政策課
基本方針	暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略		
取り組みの方向性	⑩地域のまちづくりと連携した区内公共交通網の形成		
具体的な取り組み	【再掲】交通手段間の役割分担		
関連行政計画	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	幹線的な交通や地域内の移動等を対象として、鉄道・バス・タクシー等の望ましい形態や今後の利用促進・活性化に向けて実施すべき方策など、各交通機関の持つ特性を有効かつ効率的に機能させるための役割分担について議論する。		
基本方針成果指標	区バス・住民バス・エリアバス×タクの利用者数増加 464,433人/年(2021年度) → 521,000人/年(2026年度)		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	—	—
	2024年度	会議開催	関連機関、有識者、交通事業者が参加する会議の開催
	2025年度	同上	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	公共交通関係者が参加する会議において、鉄道、バス、タクシー等の現状や取り組んでいる事業について意見交換を実施し、各公共交通の持つ特性の理解を深め、今後の利用促進・活性化に向け議論を行ったため○とした。		
	<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> 2024年度以降も引き続きにいがた都市交通戦略会議において、各交通期間に携わる構成員と議論を行っていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑩-5	デマンド交通、乗合タクシー等の課題整理及び方針検討	生活交通の確保維持・強化	各区地域課・地域総務課 ○都市交通政策課
基本方針	暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略		
取り組みの方向性	⑩地域のまちづくりと連携した区内公共交通網の形成		
具体的な取り組み	区内公共交通網の形成		
関連行政計画	各区生活交通改善プラン		
事業概要	利用者の予約に応じて定時運行するもので、現在北区、南区で社会実験を実施している。社会実験を通じて課題整理を行い今後の方針を検討する。		
基本方針成果指標	区バス・住民バス・エリアバス×タクの利用者数増加 464,433人/年(2021年度) → 521,000人/年(2026年度)		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	課題整理	実績をもとに利用傾向や課題を整理した
	2024年度	方針検討	関係者との意見交換や調査を行った
	2025年度	方針決定	
	2026年度	方針決定後に実施目標設定	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	北区の社会実験については、本格運行に向けた住民バス制度の改正や今後のスケジュールについて北区や住民団体と意見交換を行った。 また南区の社会実験については周辺の地域交通との集約化を検討するため、移動需要アンケートを行った。 これらの取り組みにより年度別評価を○とした。		
	今後の方向性 今年度行った意見交換や調査結果をもとに、引き続き関係事業者と今後のデマンド交通の方針を検討する。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑩-6	バス運行の改善及び生活交通の確保	生活交通の確保維持・強化	各区地域課・地域総務課 ○都市交通政策課
基本方針	暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略		
取り組みの方向性	⑩地域のまちづくりと連携した区内公共交通網の形成		
具体的な取り組み	区内公共交通網の形成		
関連行政計画	各区生活交通改善プラン		
事業概要	低利用・低収支の路線を持続可能な公共交通とするため、市民、交通事業者、関係機関など連携し、必要に応じ社会実験などを実施しながら、課題などを整理する。		
基本方針成果指標	区バス・住民バス・エリアバス×タクの利用者数増加 464,433人／年（2021年度） → 521,000人／年（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	改善等の実施	低収支路線の課題整理・改善実施
	2024年度	同 上	低収支路線の課題整理・改善実施
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	実績をもとに低収支路線の利用傾向を把握し、課題を整理した。 また一部路線については地元や運行事業者との協議をもとにルートや時刻の改善を行ったため年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	その他の低収支路線について、関係者との協議を行い、改善内容を検討する。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
①-1	【再掲】住民バス運行支援や社会実験の実施	生活交通の確保維持・強化	各区地域課・地域総務課 ○都市交通政策課
基本方針	暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略		
取り組みの方向性	①多様なライフステージのニーズや需要に応じた交通手段の活用		
具体的な取り組み	【再掲】住民バス運行支援や社会実験の実施		
関連行政計画	新潟市総合計画2030	各区生活交通改善プラン	
	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	公共交通の空白・不便地域における生活交通を確保するため、住民組織が主体となって運行する住民バスの助言や支援、必要に応じて社会実験を行う。		
基本方針成果指標	区バス・住民バス・エリアバス×タクの利用者数増加 464,433人／年（2021年度） → 521,000人／年（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	区バス・住民バス等の年間利用者数：49.3万人／年	住民バスの運行支援を継続し、年間利用者数52.6万人であった。
	2024年度	区バス・住民バス等の年間利用者数：50.3万人／年	住民バスの運行支援を継続し、年間利用者数54.9万人であった
	2025年度	区バス・住民バス等の年間利用者数：51.2万人／年	
	2026年度	区バス・住民バス等の年間利用者数：52.1万人／年	
	2027年度	運行の継続実施	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	住民組織への助言や支援等を行いながら運行を継続し、実施目標である年間利用者数50.3万人を大きく上回ったため年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	人口減少・少子超高齢化や運転士不足などの社会問題が継続していくことが想定されるなか、利用促進に向けたさらなる取り組みが必要となる。交通事業者、関係機関などと協議・検討を行いながら、地域の实情に合った区内の公共交通網の形成を図っていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑪-2	【再掲】公共交通の役割分担を議論する会議の開催	生活交通の確保維持・強化	都市交通政策課
基本方針	暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略		
取り組みの方向性	⑪多様なライフステージのニーズや需要に応じた交通手段の活用		
具体的な取り組み	【再掲】交通手段間の役割分担		
関連行政計画	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	都心方面を結ぶ幹線的な交通や地域内の移動等を対象として、各交通機関の持つ特性を有効かつ効率的に機能させるための役割分担について議論する。		
基本方針成果指標	区バス・住民バス・エリアバス×タクの利用者数増加 464,433人／年（2021年度） → 521,000人／年（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	—	—
	2024年度	会議開催	関連機関、有識者、交通事業者が参加する会議の開催
	2025年度	同上	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	公共交通関係者が参加する会議において、鉄道、バス、タクシー等の現状や取り組んでいる事業について意見交換を実施し、各公共交通の持つ特性の理解を深め、今後の利用促進・活性化に向け議論を行ったため○とした。		
	<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> 2024年度以降も引き続きいがた都市交通戦略会議において、各交通期間に携わる構成員と議論を行っていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑪-3	【再掲】デマンド交通、乗合タクシー等の課題整理及び方針検討	生活交通の確保維持・強化	各区地域課・地域総務課 ○都市交通政策課
基本方針	暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略		
取り組みの方向性	⑪多様なライフステージのニーズや需要に応じた交通手段の活用		
具体的な取り組み	デマンド交通、乗合タクシー等の課題整理及び方針検討		
関連行政計画	各区生活交通改善プラン		
事業概要	利用者の予約に応じて定時運行するもので、現在北区、南区で社会実験を実施している。社会実験を通じて課題整理を行い今後の方針を検討する。		
基本方針成果指標	区バス・住民バス・エリアバス×タクの利用者数増加 464,433人／年（2021年度） → 521,000人／年（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	課題整理	実績をもとに利用傾向や課題を整理した
	2024年度	方針検討	関係者との意見交換や調査を行った
	2025年度	方針決定	
	2026年度	方針決定後に実施目標設定	
	2027年度		
	2028年度		
年度別評価	年度別評価の要因		
○	<p>北区の社会実験については、本格運行に向けた住民バス制度の改正や今後のスケジュールについて北区や住民団体と意見交換を行った。 また南区の社会実験については周辺の地域交通との集約化を検討するため、移動需要アンケートを行った。 これらの取り組みにより年度別評価を○とした。</p>		
	<p>今後の方向性</p> <p>今年度行った意見交換や調査結果をもとに、引き続き関係事業者と今後のデマンド交通の方針を検討していく。</p>		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑪-4	高齢者おでかけ促進事業の実施	生活交通の確保維持・強化	都市交通政策課
基本方針	暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略		
取り組みの方向性	⑪多様なライフステージのニーズや需要に応じた交通手段の活用		
具体的な取り組み	多様なニーズに応じたサービスの検討実施		
関連行政計画	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	高齢者のバス利用の促進と健康寿命の延伸、医療費の抑制など喫緊の課題に対応するため、市内在住の65歳以上の高齢者を対象にバス運賃半額とし、高齢者のお出かけを促進する。		
基本方針成果指標	区バス・住民バス・エリアバス×タクの利用者数増加 464,433人/年(2021年度) → 521,000人/年(2026年度)		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	利用上限額変更	シニア半わりの利用上限額を変更しながら、事業を継続した。
	2024年度	参加者数：39,100人	シニア半わりを継続して実施し、参加者数が39,954人であった。
	2025年度	参加者数：39,500人	
	2026年度	参加者数：40,000人	
	2027年度	参加者数：40,500人	
	2028年度	参加者数：41,000人	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	交通事業者と協力しながら事業を継続し、実施目標である参加者数39,100人を上回ったため、年度別評価を○とした。		
	<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> 交通事業者と協力し持続可能な制度構築に向け、利用状況の分析や他都市の取り組み状況も踏まえながら、本市として適正な費用負担のもと、本事業を将来に渡って継続していく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑪-5	120円均一区間(JR新潟駅(万代広場側)・万代シティ周辺、JR新潟大学前駅周辺、JR内野駅～文理高校周辺など)	生活交通の確保維持・強化	新潟交通株式会社
基本方針	暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略		
取り組みの方向性	⑪多様なライフステージのニーズや需要に応じた交通手段の活用		
具体的な取り組み	多様なニーズに応じたサービスの検討実施		
関連行政計画			
事業概要	新潟駅前～万代シティ間や、大学、高校周辺でのバス利用を120円とする取り組みであり、多様なライフステージのニーズに応じたサービスを展開する。		
基本方針成果指標	区バス・住民バス・エリアバス×タクの利用者数増加 464,433人/年(2021年度) → 521,000人/年(2026年度)		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	サービスの継続	サービス展開・継続
	2024年度	同上	サービス展開・継続
	2025年度	同上	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	新潟駅～万代シティ間や、大学、高校周辺での120円均一区間を2024年度も継続して実施し、まちなかの賑わい創出に寄与するとともに、生活交通を維持確保することができたことから、年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	引き続き、事業を展開・継続し、多様なライフステージのニーズに応じたサービスを展開していく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑪-6	こどもりゅーと50円	生活交通の確保維持・強化	新潟交通株式会社
基本方針	暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略		
取り組みの方向性	⑪多様なライフステージのニーズや需要に応じた交通手段の活用		
具体的な取り組み	多様なニーズに応じたサービスの検討実施		
関連行政計画			
事業概要	夏休み期間と土休日ダイヤ運行日、「こどもりゅーとカード」・「子ども割りゅーとカード」の支払いで1乗車、50円でバスを乗車できる取り組みであり、多様なライフステージのニーズに応じたサービスを展開する。		
基本方針成果指標	区バス・住民バス・エリアバス×タクの利用者数増加 464,433人/年(2021年度) → 521,000人/年(2026年度)		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	サービス展開・継続	サービスの継続
	2024年度	同 上	サービスの継続
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	夏休み期間、小学生以下を対象にICカードを利用して50円でバスを乗車できる取り組み「こどもりゅーと50円」を継続して実施し、バス利用の促進を図ったことから、年度別評価を○とした。		
	<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> <p>引き続き、事業を展開・継続し、多様なライフステージのニーズに応じたサービスを展開していく。</p>		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑪-7	妊婦・子ども向けタクシー	生活交通の確保維持・強化	○新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会
基本方針	暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略		
取り組みの方向性	⑪多様なライフステージのニーズや需要に応じた交通手段の活用		
具体的な取り組み	多様なニーズに応じたサービスの検討実施		
関連行政計画			
事業概要	陣痛が始まった場合に必要な研修を受けた乗務員がかかりつけの病院まで送ることや、チャイルドシートやジュニアシートを備えつけるなど、妊婦・子どもに向けたサービスを展開する。		
基本方針成果指標	区バス・住民バス・エリアバス×タクの利用者数増加 464,433人／年（2021年度） → 521,000人／年（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	研修会実施	研修会の実施なし
	2024年度	同 上	研修会の実施なし
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
×	予算を確保し実施を計画していたが他の業務に紛れ実施できなかった。		
	今後の方向性		
	タクシードライバーの基本サービスとして重要であり今後とも実施可能なドライバーの育成を行っていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑪-8	にいがたレンタサイクルなどの推進	生活交通の確保維持・強化	にいがたレンタサイクルなど ○各区レンタサイクル事業担当課
基本方針	暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略		
取り組みの方向性	⑪多様なライフステージのニーズや需要に応じた交通手段の活用		
具体的な取り組み	多様なニーズに応じたサービスの検討実施		
関連行政計画	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟市自転車利用環境計画		
事業概要	環境にやさしい自転車利用へ転換を図るため、レンタサイクル運営者等と意見交換を行いながら、自転車利用促進につながるような活動を行うとともに、レンタサイクル事業を継続的に実施していく。		
基本方針成果指標	区バス・住民バス・エリアバス×タクの利用者数増加 464,433人／年（2021年度） → 521,000人／年（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	意見交換会開催	意見交換会開催
	2024年度	同 上	意見交換会開催
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	当初の計画通り、意見交換会を開催したため○とした。		
	今後の方向性		
	引き続き、意見交換会を実施していく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑫-1	【再掲】住民バス運行支援や社会実験の実施	生活交通の確保維持・強化	各区地域課・地域総務課 ○都市交通政策課
基本方針	暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略		
取り組みの方向性	⑫地域主導による計画づくりや運営支援		
具体的な取り組み	住民バス(デマンド型交通含)団体の立ち上げ・運営支援		
関連行政計画	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	各区生活交通改善プラン	
事業概要	公共交通の空白・不便地域における生活交通を確保するため、住民組織が主体となって運行する住民バスの助言や支援、必要に応じて社会実験を行う。		
基本方針成果指標	区バス・住民バス・エリアバス×タクの利用者数増加 464,433人/年(2021年度) → 521,000人/年(2026年度)		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	区バス・住民バス等の年間利用者数：49.3万人/年	住民バスの運行支援を継続し、年間利用者数52.6万人であった。
	2024年度	区バス・住民バス等の年間利用者数：50.3万人/年	住民バスの運行支援を継続し、年間利用者数54.9万人であった
	2025年度	区バス・住民バス等の年間利用者数：51.2万人/年	
	2026年度	区バス・住民バス等の年間利用者数：52.1万人/年	
	2027年度	運行の継続実施	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	住民組織への助言や支援等を行いながら運行を継続し、実施目標である年間利用者数50.3万人を大きく上回ったため年度別評価を○とした。		
	今後の方向性		
	人口減少・少子超高齢化や運転士不足などの社会問題が継続していくことが想定されるなか、利用促進に向けたさらなる取り組みが必要となる。交通事業者、関係機関などと協議・検討を行いながら、地域の実情に合った区内の公共交通網の形成を図っていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑬-1	【再掲】高齢者おでかけ促進事業の実施	市民や関係者による協働	都市交通政策課
基本方針	みんなで築き上げる交通戦略		
取り組みの方向性	⑬公共交通等の利用促進に向けた情報提供や意識啓発の強化		
具体的な取り組み	モビリティ・マネジメントの実施		
関連行政計画	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	高齢者のバス利用の促進と健康寿命の延伸、医療費の抑制など喫緊の課題に対応するため、市内在住の65歳以上の高齢者を対象にバス運賃半額とし、高齢者のお出かけを促進する。		
基本方針成果指標	自家用車に頼らなくても移動しやすいと感じる市民の割合増加 16.9%（2022年度） → 19.0%（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	利用上限額変更	シニア半わりの利用上限額を変更しながら、事業を継続した
	2024年度	参加者数：39,100人	シニア半わりを継続して実施し、参加者数が39,954人であった
	2025年度	参加者数：39,500人	
	2026年度	参加者数：40,000人	
	2027年度	参加者数：40,500人	
	2028年度	参加者数：41,000人	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	交通事業者と協力しながら事業を継続し、実施目標である参加者数39,100人を上回ったため、年度別評価を○とした。		
	<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> 交通事業者と協力し持続可能な制度構築に向け、利用状況の分析や他都市の取り組み状況も踏まえながら、本市として適正な費用負担のもと、本事業を将来に渡って継続していく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑬-2	公共交通利用促進イベントの開催	市民や関係者による協働	○都市交通政策課 新潟交通株式会社
基本方針	みんなで築き上げる交通戦略		
取り組みの方向性	⑬公共交通等の利用促進に向けた情報提供や意識啓発の強化		
具体的な取り組み	モビリティ・マネジメントの実施		
関連行政計画	新潟市都市計画基本方針		
事業概要	バスまつりなどの各種イベントでPR等を実施するほか、にいがたバス乗換案内サイトの操作方法について高齢者向けのスマホ教室を開催するなど公共交通の促進を図る。		
基本方針 成果指標	自家用車に頼らなくても移動しやすいと感じる市民の割合増加 16.9%（2022年度） → 19.0%（2026年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	公共交通PRイベントの開催等：4回/年	スマホ教室の開催：6回/年
	2024年度	同上	スマホ教室の開催：6回/年
	2025年度	同上	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	<p>バスの利用促進および乗換負担軽減のため、主に高齢者層をターゲットとしたスマホ教室を実施することで、にいがたバス乗換案内サイトの利用促進を図った。教室の参加倍率は毎回2倍程度と好評であり、年間で120名の方が参加した。年間6回のスマホ教室を開催したため、年度別評価を○とした。</p>		
	今後の方向性		
	<p>2026年度の目標「自家用車に頼らなくても移動しやすいと感じる市民の割合19.0%」を達成するため、スマホ教室の開催や、幅広い年齢層への広報によりにいがたバス乗換案内サイトを周知するとともに、バスの利用促進につながる広報等を強化していく。</p>		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑬-3	エコモビリティの推進	市民や関係者による協働	○環境政策課 都市交通政策課
基本方針	みんなで築き上げる交通戦略		
取り組みの方向性	⑬公共交通等の利用促進に向けた情報提供や意識啓発の強化		
具体的な取り組み	モビリティ・マネジメントの実施		
関連行政計画	新潟市総合計画2030		
	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市地球温暖化対策実行計画		
事業概要	公共交通機関、自転車、徒歩、自家用車などを賢く使い分け、環境にやさしい交通手段を利用するライフスタイルや次世代自動車を普及推進し、自主的な脱炭素交通の取組みを推進する。		
基本方針成果指標	自家用車に頼らなくても移動しやすいと感じる市民の割合増加 16.9%（2022年度） → 19.0%（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	普及啓発実施：2回/年以上	EV・FCVの展示：5回/年
	2024年度	同 上	EV・FCVの展示：3回/年
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	実施目標である普及啓発2回/年以上に対し、3回/年であったため年度別評価を○とした。		
	<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> <p>引き続き新潟県や事業者と連携し、次世代自動車の普及啓発を実施する。</p>		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑬-4	エコ通勤、ノーマイカーデーの推進	市民や関係者による協働	○環境政策課 都市交通政策課
基本方針	みんなで築き上げる交通戦略		
取り組みの方向性	⑬公共交通等の利用促進に向けた情報提供や意識啓発の強化		
具体的な取り組み	モビリティ・マネジメントの実施		
関連行政計画	新潟市総合計画2030		
	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市地球温暖化対策実行計画		
事業概要	市役所職員対象のノーマイカーデーを月2回設定し、自主的なエコ通勤を推進していく。		
基本方針 成果指標	自家用車に頼らなくても移動しやすいと感じる市民の割合増加 16.9%（2022年度） → 19.0%（2026年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	市役所ノーマイカーデーの実施：24回	ノーマイカーデーの目安として月2回水曜日を設定し、参加を呼び掛けた。
	2024年度	同上	ノーマイカーデーの目安として月2回水曜日を設定し、参加を呼び掛けた。
	2025年度	同上	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	市役所職員に対し月2回を目安としたノーマイカーデーの実施を依頼し、あわせてエコ通勤に関する情報発信を行ったため、年度別評価を○とした。		
	<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> <p>本庁舎、中央区役所、ふるまち庁舎はエコ通勤優良事業所の認証を受けており、具体的な取り組みとして今後も継続して実施する。 職員の認識、参加率向上に向け実施内容を検討する。</p>		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑬-5	公共交通の出前講座等の実施	市民や関係者による協働	都市交通政策課
基本方針	みんなで築き上げる交通戦略		
取り組みの方向性	⑬公共交通等の利用促進に向けた情報提供や意識啓発の強化		
具体的な取り組み	モビリティ・マネジメントの実施		
関連行政計画	新潟市都市計画基本方針		
事業概要	市政さわやかトーク宅配便や、学校で実施する公共交通をテーマとした出前講座などを通じて、公共交通への知識・理解を深めてもらうことで、自家用車から電車、バスなどへの交通手段の転換を促す。		
基本方針成果指標	自家用車に頼らなくても移動しやすいと感じる市民の割合増加 16.9%（2022年度） → 19.0%（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	出前講座等の実施：4回/年	3回
	2024年度	同上	7回
	2025年度	同上	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	さわやかトーク宅配便や市立中学校からの探求学習における受入など、幅広い年齢層に対し公共交通利用の意識醸成を図った。また、当初計画を上回る実施となったため、年度別評価を○とした。		
	<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> <p>公共交通への理解、関心を深めるには、引き続き出前講座を行うほか、中学生など行動範囲が広がる世代に対し、教育委員会等と連携しながら、モビリティ・マネジメントを推進していくことで、公共交通の利用割合の増加につなげていく。</p>		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑬-6	未来に向けたバス利用促進事業 ※連携協定関連	市民や関係者による協働	各区地域課・地域総務課 都市交通政策課
基本方針	みんなで築き上げる交通戦略		
取り組みの方向性	⑬公共交通等の利用促進に向けた情報提供や意識啓発の強化		
具体的な取り組み	モビリティ・マネジメントの実施		
関連行政計画			
事業概要	市内在住の中学生、高校生世代に、3,000円分のリ्यूーとポイント等と交換(またはバス定期購入代金の一部として充当)できるチケットを配布し、将来的な公共交通利用者の確保を図る。		
基本方針成果指標	自家用車に頼らなくても移動しやすいと感じる市民の割合増加 16.9% (2022年度) → 19.0% (2026年度)		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	事業の検討	2024年度の事業実施内容について検討を行い、方針を決定した。
	2024年度	事業実施	バス運行事業者等と協議しながら事業を実施した。 引換率42.5%
	2025年度	同上	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	バス運行事業者等と協議しながら事業を実施した。		
	今後の方向性		
	2024年度以降も継続実施 2024年度の事業広報に加えて他の広報を検討・実施することにより引換率の向上を図っていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑬-7	バスでおでかけキャンペーン事業 ※連携協定関連	市民や関係者による協働	都市交通政策課
基本方針	みんなで築き上げる交通戦略		
取り組みの方向性	⑬公共交通等の利用促進に向けた情報提供や意識啓発の強化		
具体的な取り組み	モビリティ・マネジメントの実施		
関連行政計画			
事業概要	市内の路線バス等の無料DAYを実施し、バスの利用機会を創出することで、バス利用者の新たな需要喚起を図る。		
基本方針 成果指標	自家用車に頼らなくても移動しやすいと感じる市民の割合増加 16.9% (2022年度) → 19.0% (2026年度)		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	事業の検討	事業実施に向けた交通事業者との協議
	2024年度	事業実施2回	第1弾 利用回数 65,028(R6.11.10) 第2弾 利用回数 48,727(R7.3.20)
	2025年度	事業実施1回以上	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	バスでおでかけキャンペーンに関し、交通事業者との協議を行い、大きな混乱もなく実施することができたため年度別評価を○とした。		
	<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> <p>今後も、バス利用者の行動変容を促し、バス利用促進の取り組みとして、継続的に実施していく。引き続き、利用者データの蓄積を行いながら効果分析を実施し利用促進へつなげていく。</p>		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑬-8	スマートウェルネスシティの推進	市民や関係者による協働	保健所 健康増進課
基本方針	みんなで築き上げる交通戦略		
取り組みの方向性	⑬公共交通等の利用促進に向けた情報提供や意識啓発の強化		
具体的な取り組み	スマートウェルネスシティの推進		
関連行政計画	新潟市総合計画2030		
	新潟市立地適正化計画		
	新潟市健康づくり推進基本計画		
事業概要	スマートウェルネスシティの推進に向け、市民が積極的に外に出かけ活動量を増やす等の健康づくりを支援するため、ウォーキングチャレンジを実施する。		
基本方針成果指標	自家用車に頼らなくても移動しやすいと感じる市民の割合増加 16.9%（2022年度） → 19.0%（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	ウォーキングチャレンジ 参加者数：6,000人	ウォーキングチャレンジ実施： 参加者数7,376人
	2024年度	ウォーキングチャレンジ 参加者数：6,350人	ウォーキングチャレンジ実施： 参加者数9,243人
	2025年度	ウォーキングチャレンジ 参加者数：6,700人	
	2026年度	ウォーキングチャレンジ 参加者数：7,000人	
	2027年度	継続実施	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	使用するアプリの登録者数が増え、本イベントの認知度も上がったことなどから、実施目標である6,350人を大きく上回ったため○とした。		
	今後の方向性		
	実施目標を大きく上回っているが、引き続きウォーキングチャレンジを実施することで、多くの人から参加していただき、運動習慣定着のきっかけとしたい。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑭-1	【再掲】歩行者空間のバリアフリー化	市民や関係者による協働	○都市交通政策課 道路計画課
基本方針	みんなで築き上げる交通戦略		
取り組みの方向性	⑭ユニバーサルデザインの積極的な導入		
具体的な取り組み	【再掲】道路施設のバリアフリー化		
関連行政計画	新潟市総合計画2030	新潟市交通バリアフリー基本構想	
	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	歩行者空間のバリアフリー化に係る計画を策定するとともに整備促進を図る。		
基本方針成果指標	自家用車に頼らなくても移動しやすいと感じる市民の割合増加 16.9%（2022年度） → 19.0%（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	移動等円滑化促進方針策定	策定・公表に向けた協議会の開催
	2024年度	移動等円滑化基本構想策定	移動等円滑化促進方針の策定・公表
	2025年度	経路等の整備促進	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
△	新潟市移動等円滑化促進方針策定検討協議会を2回開催し移動等円滑化促進方針の策定・公表を実施した。 また、移動等円滑化促進方針の策定・公表までに時間を要したことから移動等円滑化基本構想の策定に至らなかったことから年度別評価を△とした。		
	今後の方向性		
	2025年度の策定・公表に向け協議会の開催や関係機関との協議等を行い素案を作成する。その後パブリックコメントを実施し、広く市民意見の募集を行った上で、最終案として基本構想をまとめ策定・公表を行う。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑭-2	鉄道駅のバリアフリー化	市民や関係者による協働	○都市交通政策課 道路計画課 各区地域課・地域総務課・建設課 東日本旅客鉄道株式会社
基本方針	みんなで築き上げる交通戦略		
取り組みの方向性	⑭ユニバーサルデザインの積極的な導入		
具体的な取り組み	公共交通施設等のバリアフリー化		
関連行政計画	新潟市総合計画2030	各区生活交通改善プラン	
	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市交通バリアフリー基本構想		
事業概要	利用者3,000人/日以上であるがバリアフリー未対応の巻・越後石山駅については、調整を図りながらバリアフリー化を実施するとともに、利用者3,000人/日未満の駅については、引き続きJRにバリアフリー化の要望を行っていく。		
基本方針 成果指標	自家用車に頼らなくても移動しやすいと感じる市民の割合増加 16.9%（2022年度） → 19.0%（2026年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	越後石山駅：基本協定締結 巻駅：調査・検討	越後石山駅：基本協定締結、詳細設計協定締結 巻駅：概略設計協定締結
	2024年度	越後石山駅：整備推進 巻駅：調査・検討	越後石山駅：詳細設計、駅前広場用地買収 巻駅：基本協定締結
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	越後石山駅は自由通路及び駅舎の詳細設計を実施するとともに、駅前広場の用地買収を推進した。また、巻駅はJR東日本と基本協定を締結したため、年度別評価を○とした。		
	<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> 越後石山駅の整備に向け、駅前広場の用地買収や自由通路及び駅舎の施工に関するJR東日本との調整を進めるとともに、巻駅の都市計画決定を進める。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑭-3	バリアフリーに対応したバス車両の導入	市民や関係者による協働	各運行事業者 ○都市交通政策課
基本方針	みんなで築き上げる交通戦略		
取り組みの方向性	⑭ユニバーサルデザインの積極的な導入		
具体的な取り組み	公共交通施設等のバリアフリー化		
関連行政計画	新潟市都市計画基本方針		
	新潟市立地適正化計画		
事業概要	誰もが快適に利用できる交通環境の整備として、各運行事業者にてバリアフリーに対応したバス車両の導入を進める。		
基本方針 成果指標	自家用車に頼らなくても移動しやすいと感じる市民の割合増加 16.9%（2022年度） → 19.0%（2026年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	対応車両増加	バリアフリー対応車両数11台増加
	2024年度	同 上	バリアフリー対応車両数7台減少 バリアフリー対応率は0.4%増加
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
△	前年度と比較し、バリアフリーに対応したバスの車両数が7台減少したが、対応率は0.4%増加したため、年度別評価を△とした。 (R5年度 全体467台：対応車両453台 対応率97.0% → R6年度 全体458台：対応車両446台 対応率97.4%)		
	今後の方向性 バリアフリー対応車両率100%を目指し、引き続き取り組む。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑭-4	ユニバーサルデザインタクシーの導入	市民や関係者による協働	○新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会
基本方針	みんなで築き上げる交通戦略		
取り組みの方向性	⑭ユニバーサルデザインの積極的な導入		
具体的な取り組み	公共交通施設等のバリアフリー化		
関連行政計画			
事業概要	誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシーの導入を進める。		
基本方針成果指標	自家用車に頼らなくても移動しやすいと感じる市民の割合増加 16.9%（2022年度） → 19.0%（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	対応車両増加	25台導入された。
	2024年度	同上	UDタクシーが増加し総台数で107台となった。
	2025年度	同上	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	国、県の補助金もありレベル準1のUDタクシーも開発されたことから着実に増加している。		
	<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> 移動円滑化法に基づきUDタクシーは着実な増加を求められておりタクシー事業者として取り組んでいく必要がある。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑭-5	ユニバーサルタクシードライバーの育成	市民や関係者による協働	○新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会
基本方針	みんなで築き上げる交通戦略		
取り組みの方向性	⑭ユニバーサルデザインの積極的な導入		
具体的な取り組み	公共交通施設等のバリアフリー化		
関連行政計画			
事業概要	ユニバーサルドライバー研修などにより乗務員の育成を図る。		
基本方針 成果指標	自家用車に頼らなくても移動しやすいと感じる市民の割合増加 16.9%（2022年度） → 19.0%（2026年度）		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	研修会実施	年2回のUD研修を実施合計で72名のタクシードライバーが受講した
	2024年度	同上	年2回のUD研修を実施合計で90名のタクシードライバーが受講した
	2025年度	同上	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
	年度別評価	年度別評価の要因	
○	計画に即し年2回の研修を確実に実施しUDドライバーの育成を図っている。		
	今後の方向性		
	UDタクシーの補助金を受ける条件として1台2名の研修を義務づけられており継続的に研修を実施していく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑭-6	【再掲】にいがたバス乗換案内サイト、バスの運行情報表示の運用	市民や関係者による協働	○都市交通政策課 新潟交通株式会社
基本方針	みんなで築き上げる交通戦略		
取り組みの方向性	⑭ユニバーサルデザインの積極的な導入		
具体的な取り組み	【再掲】にいがたバス乗換案内サイト、バスの運行情報表示の運用		
関連行政計画	新潟市総合計画2030		
	新潟市都市計画基本方針		
事業概要	にいがたバス乗換案内サイトやバスの運行情報表示の安定的な運用を行うほか、より利用しやすいフォーマット（アプリ化やサイトの機能向上など）について検討するなど、公共交通のサービスレベルを向上させる。		
基本方針成果指標	自家用車に頼らなくても移動しやすいと感じる市民の割合増加 16.9%（2022年度） → 19.0%（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	にいがたバス乗換案内サイト等の運用	にいがたバス乗換案内サイトや情報案内機器の運用
	2024年度	にいがたバス乗換案内サイト等の運用および改善検討	にいがたバス乗換案内サイトや情報案内機器の運用および改善検討
	2025年度	にいがたバス乗換案内サイト等の運用・改善	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	にいがたバス乗換案内サイト等の運用	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	にいがたバス乗換案内サイトや情報案内機器の運用および改善検討を行ったため年度評価を○とした。		
	今後の方向性		
	引き続き、にいがたバス乗換案内サイト等の運用及び改善を行い、より利用しやすいツールとして公共交通のサービスレベル向上を図っていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑮-1	次世代自動車の導入	市民や関係者による協働	環境政策課 ○都市交通政策課
基本方針	みんなで築き上げる交通戦略		
取り組みの方向性	⑮民間活力による新技術等の導入		
具体的な取り組み	次世代自動車の導入		
関連行政計画	新潟市都市計画基本方針		
事業概要	環境に優しいEV車両などについては日々技術が進捗していることから、開発状況を踏まえながら、導入を推進する。		
基本方針成果指標	自家用車に頼らなくても移動しやすいと感じる市民の割合増加 16.9%（2022年度） → 19.0%（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	EVバス2台導入(空港リムジン) EVバスの導入検討(区バス)	空港リムジンバスについてはR4年度(2台)に引き続き2台EVバス車両を導入した。 区バスについては他都市事例をもとにEVバスの導入の可能性を検討した。
	2024年度	EVバスの導入検討(区バス)	情報収集
	2025年度	EVバス2台導入(区バス)	
	2026年度	導入状況を踏まえて設定	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	販売代理店等との意見交換や最新車両の情報収集を行ったが、現在発売されている車両を区バスに導入するには航続距離等の課題があるため、その結果を整理した。 そのため年度別の評価を○とした。		
	<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> 引き続き車両の情報を収集する。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑮-2	ASV(先進安全自動車)タクシーの導入	市民や関係者による協働	○新潟県ハイヤー・タクシー 新潟市ハイヤータクシー協会
基本方針	みんなで築き上げる交通戦略		
取り組みの方向性	⑮民間活力による新技術等の導入		
具体的な取り組み	ICT技術の活用		
関連行政計画			
事業概要	衝突被害軽減ブレーキや車間距離制限装置など、先進技術を利用して安全を支援するシステム、ASV(先進安全自動車)を搭載したタクシーの導入を進める。		
基本方針 成果指標	自家用車に頼らなくても移動しやすいと感じる市民の割合増加 16.9% (2022年度) → 19.0% (2026年度)		
施策別 実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	対応車両増加	25台増加
	2024年度	同上	8台増加
	2025年度	同上	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	着実に増加しているため、年度別評価を○とした。		
	<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> 安全な運行を確保するためにも着実な増加に努めていく。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑮-3	アプリ配車タクシー、クレジットカード・電子マネー決済の普及	市民や関係者による協働	○新潟県ハイヤー・タクシー 新潟市ハイヤータクシー協会
基本方針	みんなで築き上げる交通戦略		
取り組みの方向性	⑮民間活力による新技術等の導入		
具体的な取り組み	ICT技術の活用		
関連行政計画			
事業概要	アプリを活用し気軽にタクシーを配車できるサービスの普及に努めるほか、クレジットカード・電子マネー決済に対応できるタクシー車両の増加を図る。		
基本方針成果指標	自家用車に頼らなくても移動しやすいと感じる市民の割合増加 16.9%（2022年度） → 19.0%（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	対応車両増加	アプリ配車は全体の車両数の約2割、クレジットカード等は9割程度に導入されている
	2024年度	同上	総計で280台全車両数の約3割に導入されている
	2025年度	同上	
	2026年度	同上	
	2027年度	同上	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	着実に増加している。		
	<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> <p>アプリを活用し配車を依頼する者は少しずつ増加しておりこれにつれてアプリ配車システムを導入する会社、車両は増加している。</p>		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑮-4	新潟市にふさわしいMaaSを議論する会議の設置	市民や関係者による協働	都市交通政策課
基本方針	みんなで築き上げる交通戦略		
取り組みの方向性	⑮民間活力による新技術等の導入		
具体的な取り組み	ICT技術の活用		
関連行政計画	新潟市都市計画基本方針		
事業概要	本市にふさわしいMaaSのあり方や導入の方向性について、交通事業者や関係部署等と議論し検討するための会議を設置する。		
基本方針成果指標	自家用車に頼らなくても移動しやすいと感じる市民の割合増加 16.9% (2022年度) → 19.0% (2026年度)		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	—	—
	2024年度	会議の設置	他都市事例の情報収集とバス無料デーの実施
	2025年度	同 上	
	2026年度	同 上	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	バスでおでかけキャンペーンにて新潟交通アプリリ्यूーとLinkを活用してバスとの連携した取り組みを実施したことから○とした		
	今後の方向性		
	引き続き、他都市の事例を収集しつつ、今後、鉄道事業者のアプリなど他モードとの連携を見据え、ユーザーが使いやすいサービスを提供できる本市にあったMaaSについて検討を実施する。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑮-5	バス位置情報システムの拡充	市民や関係者による協働	各区地域課・地域総務課 ○都市交通政策課
基本方針	みんなで築き上げる交通戦略		
取り組みの方向性	⑮民間活力による新技術等の導入		
具体的な取り組み	ICT技術の活用		
関連行政計画	各区生活交通改善プラン		
事業概要	区バスに導入しているバス位置情報システムの改善を行い、その他のバスへの導入を検討する。		
基本方針成果指標	自家用車に頼らなくても移動しやすいと感じる市民の割合増加 16.9% (2022年度) → 19.0% (2026年度)		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	区バス改善検討	現行システムに代わる新たなバス位置情報サービスについて調査・検討を実施。
	2024年度	区バス改善検討 他バスへの導入検討	現行システムに代わる新たなバス位置情報サービスについて調査・検討を実施。
	2025年度	区バス改善実施 他バス導入方針決定	
	2026年度	導入方針決定後設定	
	2027年度	同 上	
	2028年度	同 上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	現行サービスに代わる新たなバス位置情報システムについて、各社にヒアリングや見積書の徴収を実施し利便性向上のための改善検討を行ったため、年度別評価を○とした。		
	<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> 2025年度に新事業者と契約を行い、新システムを導入する。		

新潟市地域公共交通計画 進行管理調書【2023年度～2028年度】

基準日：令和7年3月31日

事業No.	施策名	視点	実施主体
⑮-6	キャッシュレス決済の導入	市民や関係者による協働	各交通事業者 各区地域課・地域総務課 ○都市交通政策課
基本方針	みんなで築き上げる交通戦略		
取り組みの方向性	⑮民間活力による新技術等の導入		
具体的な取り組み	ICT技術の活用		
関連行政計画			
事業概要	アプリや交通系ICカードなどのキャッシュレス決済について、未対応の路線バス、区バス等において共通利用の可能性の模索しながら導入の検討を行う。		
基本方針成果指標	自家用車に頼らなくても移動しやすいと感じる市民の割合増加 16.9%（2022年度） → 19.0%（2026年度）		
施策別実施目標	年度	当初計画	実施
	2023年度	キャッシュレス決済実証実験	らくチケ：秋葉区バス、南区バス、新潟市観光循環バス PayPay：北区バス、西蒲区バス
	2024年度	キャッシュレス決済の一部本格導入	PayPay：北区バス、秋葉区バス、南区バス、西蒲区バス
	2025年度	共通利用の可能性検討	
	2026年度	共通利用の方針決定	
	2027年度	導入方針決定後設定	
	2028年度	同上	
年度別評価	年度別評価の要因		
○	2023年度末にPayPayを本格導入した秋葉区バスと南区バスについて、らくチケを導入していた時期と比較してキャッシュレス決済件数の増加が確認できたことから年度別評価を○とした。		
	<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> <p>引き続きその他の決済方法について、他都市事例等を収集し、導入の可能性を模索していく。</p>		